

No.	1220-010	事務事業名	ALT外国青年招致事業			所 属 部	教育部
			所 属 課	学校教育課			課 長 名
政策体系	政策名	0 4	育み磨き合うまちづくり			所 属 G (係)	指導事務G
	施策名	0 1	学校教育の充実			電 話 番 号	42-1111
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	1	0		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
5名の外国語指導助手(ALT)を全14中学校及び国分中央高校へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、読む、書く、話す、聞くの総合的に育成し、実践的コミュニケーション能力を高める。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動) 外国語指導助手(ALT)5名の14中学校と国分中央高校、及び34小学校への計画的な派遣	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ALT5名の14中学校と国分中央高校、34小学校への計画的な派遣</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア ALT5名の14中学校と国分中央高校、34小学校への計画的な派遣	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア ALT5名の14中学校と国分中央高校、34小学校への計画的な派遣	回								
イ									
ウ									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 外国語指導助手(ALT)5名の14中学校と国分中央高校、及び34小学校への計画的な派遣									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内の14中学校の生徒と国分中央高校の生徒	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 霧島市内の14中学校の生徒と国分中央高校の生徒</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 霧島市内の14中学校の生徒と国分中央高校の生徒	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 霧島市内の14中学校の生徒と国分中央高校の生徒	人								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 中学生・高校生の英語を使ってみたいという意欲を高める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 英語を使ってみたい中学生・高校生の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 英語を使ってみたい中学生・高校生の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 英語を使ってみたい中学生・高校生の割合	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 英語を積極的に使おうとする意欲的な生徒を育てる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	イ 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%	ウ 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)	%
名称	単位								
ア 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%								
イ 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%								
ウ 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)	%								

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	21,525	22,786	22,484	22,493		
	事業費計(A)	千円	21,525	22,786	22,484	22,493			
活動指標	ア	回							
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人			13,042	12,928			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%			83	84			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%		75.4	72.2	76.5			
	イ	%		69.8	66.8	67.4			
	ウ	%		66.6	61.3	66.0			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧市町の頃より外国青年招致事業はあり、18年度8月からALT6名体制で新たにスタートしたが、現在は5名で実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は財団法人自治体国際化協会が行っている事業で、イギリス、アメリカ、カナダ等の国々から招致してきたが、現在はイギリス3名、アメリカ1名、カナダ1名の計5名である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
一般市民とALTのふれあいや学習の機会の設定。地域行事等への積極的な参加。	

事務事業名	ALT外国青年招致事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		ALTと日本人英語教師が緊密な連携のもとに、生徒に力を付ける授業プランを充実させ、日本人教師の指導力の向上を図るための研修の充実等が課題である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 日本人教師の指導力の向上を図るための研修の充実等が必要である。ALTと日本人英語教師が緊密な連携のもとに、話す・聞く・読む・書くの4領域の力を生徒一人一人につけていくための授業プランを充実させる。																										

No.	1220-030	事務事業名	キャリア教育支援事業	所属部	教育部
				所属課	学校教育課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあまちづくり	課長名	村田 研史
	施策名	0 1	学校教育の充実	所属G(係)	指導事務G
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進	電話番号	42-1111

予算科目	会計	一般	1	0	0	3	0	2	146090	事業名	教育振興費	法令根拠
	科目											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、学校では体験できない様々な活動に挑戦し、「生きる力」を育成することを目的に市内各種事業所で職場体験学習を実施する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	11中学校が市内のべ301事業所で職場体験学習を実施し、1083名の中学生が参加した。	ア 参加生徒数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	市内13中学校で2年生あるいは、3年生を対象に職場体験学習を実施する。実施予定の事業所数はのべ612である。	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内中学生	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	生徒一人一人の勤労観、職業観を育成し、社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質や能力を育てる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	生徒が、「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人、職業人として自立することができるようになる。	ア 生徒数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 生徒の変容	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	%
		イ	%
		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	40	43	50	210	
		事業費計(A)	千円	40	43	50	210	
活動指標	ア	人			1,083	1,300		
対象指標	ア	人			1,083	1,300		
成果指標	ア	%			96	97		
上位成果指標	ア	%		75.4	72.2	76.5		
	イ	%		69.8	66.8	67.4		
	ウ	%		66.6	61.3	66.0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
非正規雇用者が増加するなどの雇用環境の変化や、フリーターやニートとよばれる若者の増加が社会問題になっている中、子どもたちに望ましい勤労観や職業観を育成する観点から、職場体験学習を推進する必要がある。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
職場体験学習に参加した生徒の変容が注目され、必要性がさらに高まっており、特に文科省は5日間連続の職場体験学習を推進している。本市においても5日間連続実施を推進している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
学校の近くに職場が少ない地域からは、交通手段の確保の要望がある。	

事務事業名	キャリア教育支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	すべての中学校で5日間の連続実施ができるように、関係機関や関係団体と連携を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> すべての中学校で5日間の職場体験学習を連続実施することで、生徒に望ましい勤労観や職業観を身に付けさせることができる。																					
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲	▲	▲																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 生徒が希望する職場で体験ができるように関係機関への働きかけを充実するとともに、5日間の職場体験学習の完全実施を目指してできるように更に事業を推進する必要がある。

No.	1220-070	事務事業名	小学校英語教育推進事業	所 属 部	教育部
政策体系	政策名	0 4	育み磨き合うまちづくり	所 属 課	学校教育課
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	村田研史
	基本事業名	0 1	特色ある教育活動と開かれた学校づくり	所 属 G (係)	指導事務G
				電 話 番 号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	2	0		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
小学校において、3名の外国人等英語講師を小学校34校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 外国人等英語講師の全34小学校への派遣	回
外国人等英語講師の全34小学校への派遣		イ	
20年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
外国人等英語講師の全34小学校への派遣		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
霧島市内34小学校の小学生		ア 霧島市内34小学校の小学生	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
小学生の英語及び外国の生活や文化に対する興味・関心を高める。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
英語を話したり、聞いたり、歌ったりすることの好きな子どもに育て、英語のコミュニケーション能力の素地を育てる。		名称	単位
		ア 英語好きな小学生の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%
		イ 授業が楽しいと回答した児童生徒の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		3,036	4,525	4,155	
	事業費計(A)	千円	0	3,036	4,525	4,155		
活動指標	ア	回						
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人			8,126	8,053		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%			94	95		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%		75.4	72.2	76.5		
	イ	%			78.0	78.0		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市における県指定の「英語大好き」がこしまっ子事業」をきっかけに、平成18年度から霧島市「小学校英語推進事業」として開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年3月に告示された新学習指導要領に、小学校に「外国語活動」が必修として導入されることになった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 観光都市霧島市として外国語(英語等)の低学年からの会話教室の開設等を要望されている。

事務事業名	小学校英語教育推進事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	「世界にひらかれた霧島市」づくりのためには、英語教育の充実を図ることが極めて大切である。特に新学習指導要領により、小学校外国語活動が導入され、ますます小学校における英語教育の充実を図る必要性が大きくなってきている。このような現状から本事業が果たす役割は大きいと考える。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	今年度は新学習指導要領の移行期であるが、外国語活動を上限の35時間で実施している小学校は34校中28校(実施率76.5%)である。市の小学校平均実施時数は32.8時間である。平成23年度にはすべての学校が年間35時間を完全実施することになる。現状及び将来的展望により、本事業が果たす役割は大きいと考える。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	小学校外国語活動等講師3名とALT5名を、市内34小学校へこれまでどおり学校規模・学級数に応じて派遣していく。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	講師と日本人英語教師が緊密な連携のもとに、児童に力を付ける授業プランを充実させていく必要がある。日本人教師が講師のよさをいかに引き出し、うまく活用して、英語のコミュニケーション能力の素地を児童一人一人につけていくかが課題である。日本人教師の指導力の向上を図るための研修の充実等が必要である。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	新学習指導要領の実施に向けての移行期の現在、既に76.5%の学校が外国語活動に年間35時間取り組んでいる。完全実施に向けてさらに多くの学校が外国語活動に、より多くの時数を設けていくことが予想される。そのような中、本事業が廃止された場合は大きな支障が生じることが予想される。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	小学校の外国語活動は英語のコミュニケーション能力の素地を養うことを目標としている。その達成のためには、英語のネイティブスピーカーや英語に堪能な講師の活用は必要不可欠である。ALTは中学校・高校を中心に派遣されているため、小学校には別に講師の派遣が必要である。																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	霧島市内の小学校の数と学級数に応じて、3名の講師を派遣している。講師の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなるが予想される。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	これまで、一人時給1,500円×年間800時間で運用しているが、業務内容及び学校数・学級数等から妥当であると考え。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣作成会議を経て各学校へ派遣している。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内34小学校へ小学校外国語活動等講師3名とALT5名の派遣を継続し、派遣作成会議の充実や各学校での研修を充実させる必要がある。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 講師と小学校教師が協働して英語のコミュニケーション能力を身に付けさせるための授業プランの作成など、日本人教師の指導力の向上を図るための研修の充実を図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 全ての34小学校で35時間の英語活動を実施し、講師と日本人教師の指導力の向上を図るための研修の充実等が必要である。そのために派遣作成会議の充実や各学校での研修を充実させる。																															

No.	1220-080	事務事業名	総合的な学習実施事業	所 属 部	教育部
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	学校教育課
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	村田 研史
	基本事業名	0 1	学力向上と個性を育む教育の推進	所 属 G (係)	指導事務G
				電 話 番 号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし		
	一般	1	0	0	2	0	2		143090	教育振興費
	一般	1	0	0	3	0	2		146090	教育振興費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、児童生徒の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、児童生徒の能力の育成を図る。体験的な活動を中心とする教科や学校行事等の実施にあたり、教育の機会均等と保護者の経済的な負担軽減を図り、教科や学校行事等のねらいの達成に寄与する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
総合的な学習の時間の実施に伴う体験的活動の実施		ア	体験的な活動の実施回数
学校行事(集団宿泊学習や一日遠足等)の実施		イ	事業を活用した児童生徒数
教科(社会科・生活科等)に係る体験的活動の実施		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
昨年度と同じ		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		単位	
市立小・中学校の児童生徒		ア	事業を活用したのべ児童数の全体に対する割合
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	事業を活用したのべ生徒数の全体に対する割合
児童生徒の問題解決能力(情報収集力・思考力・判断力・表現力等)を総合的に高める		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童生徒に「生きる力の基礎」が身に付く		名称	
学校の特色ある教育活動が実現する		単位	
		ア	特色ある教育活動に活用した学校の割合
		イ	児童生徒の満足度
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	授業が楽しいと回答した児童生徒の割合
		イ	児童の様子からみた目標の達成度(教師評価)
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	87	11	10	136		
		事業費計(A)	千円	87	11	10	136		
活動指標		ア	回			48			
		イ	人						
		ウ							
対象指標		ア	%			50			
		イ	%			50			
		ウ							
成果指標		ア	%			100			
		イ	%			80			
		ウ							
上位成果指標		ア	%		78	78			
		イ	%			75			
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童生徒の体験的な活動や体験をととした学習経験が重視されるようになったため、児童生徒の体験的な学習の機会を確保をめざし開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
学習指導要領の改訂(現在移行措置期間)により、「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。総合的な学習の時間も新指導要領の中で新たに頂立てられ、体験的な活動をとおした本事業に係る期待が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。	

事務事業名	総合的な学習実施事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																							
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																							
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																							
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																							
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は学校教育活動の実施に係る事業であり、具体的な活用・運用は各学校の教育課程に基づいて実施されるため、統廃合や連携は困難である。ただし、近隣の学校で連携・協力して事業を効果的に活用・運用することは既に実施例があり、今後も学校間の連携や協力を期待できる余地はある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		本事業の目的を各学校にこれまで以上に周知し、効率的で効果的な事業の推進を指導して、児童生徒一人一人が「生きる力」を身に付けることができるように学校を指導・支援していく。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業費の削減は、受益者の公平性に影響を及ぼす。借り上げバス一括入札等の実施により、事業費の削減が受益者(児童生徒及び保護者)に影響を及ぼすことがないように工夫する。																									

No.	1220-130	事務事業名	副読本等印刷事務	所 属 部	教育部
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	学校教育課
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	村田研史
	基本事業名	0 1	学力向上と個性を育む教育の推進	所 属 G (係)	指導事務G
				電 話 番 号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	1	0	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
小学校3・4年生社会科は、地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、授業成立の大きな要因となる。本事業は、市内の全児童の社会科学習充実不可欠な事業である。副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
小学校3年生を対象に、1400部を印刷し配付した。		ア	市内小学校における副読本としての活用度
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
小学校3年生1400部を印刷し、配付する。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市内3・4年生の全児童		名称	
		単位	
		ア	霧島市内3・4年生の全児童
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
小学校3・4年生の社会科の学習に活用し、霧島市や鹿児島県のいろいろな地域の人々の暮らしについて調べ、学ぶことを通して小学校社会科の目標である「公民的資質」の素地を養う。		名称	
		単位	
		ア	活用している児童の満足度
		イ	指導している教員の評価
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
霧島市や鹿児島県の学習を通して、ふるさとのよさを実感し、ふるさに誇りを持ち、ふるさとを愛する児童を育成する。		名称	
		単位	
		ア	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	706	656	119	249	
	事業費計(A)	千円	706	656	383	249		
活動指標	ア	%			100	100		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人			1,337	1,319		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%			80	80		
	イ	%			80	80		
	ウ							
上位成果指標	ア	%		75.4	72.2	76.5		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材が必要となったため、平成18年度に編集委員会を立ち上げ作成を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
小中学校で採用している教科書は4年間使用することになっており、副読本も作成後4年間は同じ内容になっているため、開始時期の変化はない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
議会等でも、郷土に関する学習の必要性が指摘されるなど、身近な地域に関する学習はますます求められている。	

事務事業名	副読本等印刷事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 学校教育の充実の一環として、社会科学学習を中心とした地域を学ぶ学習の充実を図ることで、郷土のよさを発見し、郷土に誇りを持つ児童を育成する。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 小学校社会科における、地域に関する学習は不可欠であり、他に同様の副読本がない。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 市内の3・4年生全児童を対象としている。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 社会科の学習を中心に、地域の自然や地域の人々の暮らしについて、基礎的・基本的な知識を身につけ、自ら調べたり考えたりする力の育成をますます図っていく必要がある。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 小学校社会科において、霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的に学ぶ機会を失うことにつながり、社会科学学習の成立そのものが危ぶまれる。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 連携・統廃合する類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 編集委員の数、会合の数やページ数等、必要最低限度である。また、印刷費を軽減するため、印刷費は4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っている。これ以上の削減は、事業そのものが成立しなくなる危険がある。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 教科書改訂にあわせ、編集作業は4年に1回実施している。作成委員は市内小学校の教員で構成しているため、稿料・執筆料は発生せず、会合の数や人員も必要最小限である。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全児童が対象であり、一部への偏りはない。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		今後も社会科学教育を中心に、郷土教育を推進していく。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 小学校学習指導要領の改訂に伴う内容の研究・分析等により、内容の加除修正・精選を図り、必要最低限の内容を維持していく。																														

No.	1220-150	事務事業名	教職員研修事業				所属部	教育部					
							所属課	学校教育課					
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田研史				
	施策名	0	1	学校教育の充実				所属G(係)	指導事務G				
	基本事業名	0	1	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	42-1111				
予算科目	会計	一般	1	0	0	2	0	2	143090	事業名	教育振興費	法令根拠	教育公務員特例法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を開催し、市教職員の資質向上を図る。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~)		
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 坂元醸造株式会社代表取締役会長を招聘した市教育講演会や、各学校ごとに講師を招聘した研修会等を実施した。		ア	講師招聘による講演会や研修会の実施回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 市教育講演会、校内研修会等		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 市教育講演会、校内研修会等		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内の教職員		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	教職員の人数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教師としての自覚と使命感を高め、実践的指導力を育成する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	市講演会に参加した教職員数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 教師としての自覚と使命感をもち、指導力の豊かな教師の育成		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)
		イ	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)
		ウ	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	654	621	725	908		
事業費計(A)		千円	654	621	725	908			
活動指標		ア	回		209	250			
対象指標		ア	人		843	850			
成果指標		ア	人		224	230			
上位成果指標		ア	%	75.4	72.2	76.5			
		イ	%	69.8	66.8	67.4			
		ウ	%	66.6	61.3	66.0			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併を機に、市内の教職員を対象にした講演会を18年度から実施。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 教師としての自覚と使命感をもち、指導力の豊かな教師の育成がますます求められてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 幅広い分野からの講師の講演により視野を更に広げたい。	

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	意義ある研修にするために、研修内容、回数、方法、講師の人選などにより、研修の充実を図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 年間の反省に基づき、課題を解決するために年間計画や研修内容の見直し等を推進する必要がある。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 年度末に次年度の研修計画をしっかりと立て、見直しをもって取り組む。

No.	1220-180	事務事業名	小・中学校音楽の集い開催事業	所 属 部	教育部
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	学校教育課
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	村田 研史
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進	所 属 G (係)	指導事務G
				電 話 番 号	42 - 1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	2	0		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の児童・生徒が学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏や歌唱を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単 位	
市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月7日、11日、12日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施		ア	音楽会に出演しての達成感
			%
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	音楽に関する興味・関心
市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月17日(火)、18日(水)、19日(木)に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施			%
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市内47小・中学校の児童・生徒及び各学校関係職員		名称	
		単 位	
		ア	児童・生徒の参加人数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
一流の音楽に触れることができる。 みやまコンセールに対する理解や関心が高まる。		名称	
		単 位	
		ア	児童・生徒の参加人数
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
個々の能力、個性に応じた学力が身につく。		名称	
		単 位	
		ア	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)
			%
		イ	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)
			%
		ウ	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			2,146	2,160	
		事業費計(A)	千円	0	0	2,146	2,160	
活動指標		ア	%		75.0	75.5		
		イ	%		75.0	75.5		
		ウ						
対象指標		ア	人		2,671	1,500		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人		2,671	1,500		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	75.4	72.2	76.5		
		イ	%	69.8	66.8	67.4		
		ウ	%	66.6	61.3	66.0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
これまで一堂に会して発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなかった。一流の専門家の演奏を聞く機会が少なかった。市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
音楽の集いに向けて、各学校の教職員が研修に参加したり、指導者を招いたりしている。 夏季休業中に事前研修を行う。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールへのすばらしさについての反響が多かった。 継続開催を望む意見が数多くあった。	

事務事業名	小・中学校音楽の集い開催事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																									
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																									
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																									
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																									
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		H20年度から合同で実施したことで、霧島市として一体となった取り組みや他地区との交流が進みつつある。出演校の創意工夫や運営面を改善し、更なる充実を図る。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下						
	コスト																										
	削減	維持	増加																								
成果	向上																										
	維持																										
低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
事業終了後の反省を生かし、次年度に向けて改善、解決をすることで、より一層充実した音楽祭を開催することができる。																											

No.	1220-190	事務事業名	小・中学校教育振興事務				所属部	教育部					
							所属課	学校教育課					
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史				
	施策名	0	1	学校教育の充実				所属G(係)	学事G				
	基本事業名	0	1	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	42-1111				
予算科目	会計	一般	1	0	0	2	0	2	143060	事業名	学校配分	法令根拠	地方教育行政法第24条 地方自治法第180条の2
	一般	1	0	0	3	0	2	146060	事業名	学校配分			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											事業期間		
霧島市立小中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるように適切な予算の配当を行う。											<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																						
手段(主な活動)																						
20年度実績(20年度に行った主な活動) 小学校34校、中学校13校に対し学校予算の配当																						
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 小学校34校、中学校14校に対し学校予算の配当																						
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 学校長、児童生徒																						
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市立の全ての小中学校において、均衡のとれた教育環境で教育を受けることができる。																						
結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力・個性に応じた学力が身につく																						
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																						
<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>小学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>イ</td><td>中学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>											名称		単位	ア	小学校数	校	イ	中学校数	校	ウ		
名称		単位																				
ア	小学校数	校																				
イ	中学校数	校																				
ウ																						
対象指標(対象の大きさを表す指標)																						
<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>イ</td><td>児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>											名称		単位	ア	学校数	校	イ	児童生徒数	人	ウ		
名称		単位																				
ア	学校数	校																				
イ	児童生徒数	人																				
ウ																						
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																						
<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>											名称		単位	ア	児童生徒数	人	イ			ウ		
名称		単位																				
ア	児童生徒数	人																				
イ																						
ウ																						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																						
<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>											名称		単位	ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	イ			ウ		
名称		単位																				
ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%																				
イ																						
ウ																						

(2) 総事業費・指標等の推移												
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	87,232	69,769	71,005	65,931				
			事業費計(A)	千円	87,232	69,769	71,005	65,931				
活動指標	ア	校	34	34	34	34						
	イ	校	13	13	13	14						
	ウ											
対象指標	ア	校	47	47	47	48						
	イ	人	12,276	12,223	12,136	12,028						
	ウ											
成果指標	ア	人	12,276	12,223	12,136	12,028						
	イ											
	ウ											
上位成果指標	ア	%			78	78						
	イ											
	ウ											

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地方公共団体の教育に関する予算執行の権限委任。(地方教育行政法・地方自治法)										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年の合併時において学校予算に関しては各市町において均衡を欠く状況であったが、平成18年以降の予算編成において均衡に配慮した予算配当がなされている。										
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持が求められている。										

事務事業名	小・中学校教育振興事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 政策「育み磨きあまちづくり」、施策「学校教育の充実」の各学校予算配当等にあたる事務である。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 公立小・中学校に対して行う予算配当及び予算執行等に関する事務。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 公立小・中学校に対して行う予算配当及び予算執行等に関する事務。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 霧島市立小中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるように適切な予算の配当を行う。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 地方教育行政法及び地方自治法に定める教育委員会が行う事務。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 教育委員会が行う事務 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 予算の執行については、本庁集約を進めてきており今後とも効率化を図る。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 各学校へは均等割、学級数割及び児童生徒数割により予算を配当している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各学校の均等割、学級割及び児童生徒数割により予算を配当しているが、学校により予算の執行に多少の差がある。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 各学校間で配当予算を融通したり、各学校で必要な同一なものは入札して購入するなど予算の執行方法を検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校管理費との関連があり、教育総務課との連携が必要である。																			

事務事業名	部活動支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	補助金を交付することにより部活動に対する保護者負担が軽減された。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<改革改善案> 今後も引き続き成果を検証し、改善を図っていく。																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 今後もの部活動活性化を継続させるためにも引き続き補助金を交付し、補助額については、体育系部活動補助を行っている保健体育課と連携を図り、検討していくことが必要である。

No.	1280-010	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
	一般	1 0	0 6	0 9	160025	学校間ネットワーク管理運営事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し管理運営を行う。 <インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市立小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・学校間ネットワーク機器等賃貸借契約		ア	ネットワーク機器接続学校数
			校
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	長距離無線LAN機器設置学校数
前年度と同様		ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数
			箇所
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市立学校児童・生徒・教職員		名称	
		単位	
		ア	市立学校児童・生徒数
			人
		イ	市立学校教職員数
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる。		名称	
		単位	
		ア	学校間交流回数
			回
		イ	ネットワーク障害発生件数
			件
		ウ	全校対象一斉送信回数
			回
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		名称	
		単位	
		ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		5,632				
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,941	6,855	4,075	4,534		
	事業費計(A)	千円	1,941	12,487	4,075	4,534			
活動指標	ア	校	48	48	48	49			
	イ	校	0	16	16	16			
	ウ	箇所	25	25	25	25			
対象指標	ア	人	13,176	13,120	13,042	12,928			
	イ	人	889	881	843	854			
	ウ								
成果指標	ア	回	未把握	6	18	11			
	イ	件	16	12	10	0			
	ウ	回	220	402	415	450			
上位成果指標	ア	%	未把握	72	77.9	71			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報の伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
学校のコンピュータ整備が進む中、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の促進のため、地域における情報格差の解消が必要不可欠となっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報の伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。	

事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	-----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 学校間ネットワークを整備することにより、効率的な情報の共有や学校間の交流ができるようになり、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地域における学校間の情報格差を解消するため、インターネット回線のブロードバンド化による学校間のネットワークシステムを構築することは必要不可欠である。児童・生徒の学力向上を図るため市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 児童・生徒や教育関係者における効率的な情報の共有や質の高い学校間交流を行うため、インターネット回線を利用したネットワーク化が必要であるが、児童・生徒に関する個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及び意図を限定する必要があるため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 19年度に実施した学校間長距離無線LAN機器整備工事により、市立小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が実現し、効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができるようになり、これ以上成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 情報交換や情報の共有がスムーズにできなくなり、地域による学校間の情報格差がますます広がり、児童・生徒の学力低下に結びつく。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地域における学校間の情報格差を解消し、効率的な情報共有や質の高い学校間交流をするには、この事業以外に方法はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 19年度に学校間長距離無線LAN機器整備工事を実施したが、20年度以降は学校間ネットワークを管理運営するのに最低限必要な経費のみを見込んでいるため、成果を下げずにこれ以上の事業費削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は学校間ネットワークシステムの不具合時や新たなシステム設定変更時の対応など、その都度改善を図りながらこのシステムを運用しており、業務時間の削減はできない状況である。さらに学校教育と密接な業務であることから、正職員以外の職員が業務を行うことや外部委託はできず、人件費の削減余地はないものと考える。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 学校間ネットワーク整備事業は、市立小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所をインターネット上の仮想専用線によるネットワークで結び情報交換などを行うものであり、児童・生徒や教育関係者全てに有益な事業であることから公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>いずれの観点においても、本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり、安定した管理運営を行っていく必要がある。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	1280-020	事務事業名	地域映像収集事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般	100609	160015	事業名	管理運営事業	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
地域の歴史や文化に関する映像をデジタルビデオカメラで撮影後パソコンを使って編集し、教材化したものを学習の場で活用できるようにする。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	映像教材作品数
			点
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童・生徒		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	市立学校児童・生徒数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 郷土の歴史や文化に触れる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	映像教材を使った学習回数
			回
結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5	4	0	5	
事業費計(A)		千円	5	4	0	5		
活動指標		ア	点	2	3	1	3	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	13,176	13,120	13,042	12,928	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	回	未把握	6	6	11	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	未把握	72	77.9	71	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地域における文化や郷土の歴史に関する映像を教材化し、これらを活用して学習ができるようにするため、平成16年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 青少年を取り巻く環境の変化などの問題から、郷土を愛する心の育成など特色ある教育の充実が、より重要視されるようになってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校教育における教材の充実に関する要望が学校関係者から寄せられている。	

事務事業名	地域映像収集事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地域映像教材をライブラリーや学校間ネットワークで公開しこれらを学習に活用することで、郷土の歴史や文化に触れることができ、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 学校教育に関する事業であり、市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 本事業は学校教育における児童・生徒の郷土を愛する心の育成を目的とするものであり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各学校の情報教育担当者に地域映像教材を使った学習の取り組みを促進しているが、メディアセンターとしても取材テーマを工夫したり学校関係者の意見を取り入れるなど、多くの学校で活用されるような地域映像の収集を行うことで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 新たな資料収集の機会がなくなり、地域ライブラリーとしての機能が低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は独自に地域への取材活動を行い教材として活用することが目的であり、専門知識のあるメディアセンター正職員が行う必要があることから、他に手段はないものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地域映像を取材する際は、公用車を利用して現地へ赴き、デジタルビデオカメラに録画したものをパソコンで編集している。経費はビデオカメラ用カセットテープとパソコン編集用DVDの購入費だけであるので、事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は取材テーマの収集、現地における映像の録画、パソコンによる編集、ライブラリーや学校間ネットワークによる教材の提供など全ての業務に携わっており、専門性を要する業務であることから、これ以上の人件費の削減や正職員以外の職員や外部委託はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 児童・生徒を対象とした公教育の一環であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり事業を進めてきたが、より一層学校のニーズに合った取材テーマを取り入れていく必要がある。</p>
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 映像収集のための地域情報を把握し、より詳細な年間計画を策定して実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 取材対象の選択と優先順の決定が課題となるが、学習ニーズや時代の要請など多くの意見を集約し検討していく。

No.	1280-040	事務事業名	教材制作支援事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
	一般	10	06	09	160010	自主事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内小中学校教職員の中から委嘱した教材制作委員(10名以内)で、視聴覚教材(ビデオ教材・パソコン教材)の企画・検討・撮影・編集を行い、教材を制作することにより教育メディアの活用を促進し、教材を使った学習により児童・生徒の学力向上を支援する。 また、県自作視聴覚教材コンクールに応募したり、市自作視聴覚教材コンクール審査会を開催し、優れた作品に図書カードを授与し表彰する。(最優秀賞 2点 各3000円分、優秀賞 2点 各2000円分、優良賞 4点 各1500円分、努力賞 6点 各1000円分)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 10 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 教材制作委員会参加者数 / 回	人
・教材制作委員会の開催		イ 市自作視聴覚教材コンクール応募作品数	点
・市自作視聴覚教材コンクール審査会の開催		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	単位
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ア 市立学校児童・生徒数	人
児童・生徒		イ 市立学校教職員数	人
教職員		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
教材を使った効果的な学習ができる。		名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 制作教材を使った回数	回
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	204	32	23	32		
	事業費計(A)	千円	204	32	23	32			
活動指標	ア	人	10	10	8	10			
	イ	点	25	27	27	32			
	ウ								
対象指標	ア	人	13,176	13,120	13,042				
	イ	人	889	881	843				
	ウ								
成果指標	ア	回	未把握	27	28	32			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	未把握	72	77.9	71			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
霧島市の地域に根ざした視聴覚教材(ビデオ教材・パソコン教材)の制作を通して、教育メディア操作技術の向上を図るとともに、制作した教材を活用し学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図るため、平成10年度から教材制作委員会を設置し、自作視聴覚教材の制作に取り組んできた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高度情報化社会の発達により、学習における教育メディア教材の活用が重要視されるようになってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
教職員から学校教育などにおける教材の充実に関する要望がある。	

事務事業名	教材制作支援事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 教育メディア教材を使った効果的な学習を行うことにより、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市立小・中・高等学校における公教育に関わる事業であり、市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 本事業は教材を使った効果的な学習を行うことで、児童・生徒の学力向上を目的とするものであり、児童・生徒及び教職員を対象としていることから対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各学校の情報教育担当者に教材制作に積極的に取り組むよう指導しているが、完成された作品の数が少ない状況である。視聴覚教材を活用した学習の必要性を再認識させ、教材テーマや構成等を工夫することにより、多くの作品が学校で活用されることが期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 学校教育や社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少し、児童・生徒の学力低下を招くおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 教材制作には多様な意見やアイデアが必要であり、多くの学校教育関係者の関わりによって十分な成果が期待できる事業は本事業以外にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ この事業にかかる経費は、教材制作委員に対する謝金、市自作視聴覚教材コンクール審査会時委員旅費、コンクール賞品代であり、これ以上事業費の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は教材制作委員会の開催通知、活動計画・活動内容の説明・指導、市自作視聴覚教材コンクール作品募集案内、審査会の開催、審査会結果通知、自作教材の配信・活用促進など全ての業務に携わっており、学校教育に密接な専門性を要する業務であることから、人件費の削減及び正職員以外の職員や外部委託はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 制作教材の中から優れた教材は、市立小・中・高等学校へ配信し教材利用を薦めており、受益機会は適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、優れた教材制作のための指導の充実を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 教材制作における年間計画の妥当性の検討や学校関係者からの意見集約等を行い、より多くの関係者が教材制作に取り組めるよう学習環境を整備していく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校関係者に対し教材制作の必要性を十分に説明し理解を求め、積極的に教材制作が行えるよう研修会などを通じて働きかける必要がある。

No.	1280-050	事務事業名	情報教育研修事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
	一般	10	06	09	160015	管理運営事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
情報教育やICT(情報コミュニケーション技術)活用に関する研修講座を開催し、情報教育に関する学習機会を提供する。 ・管理職情報教育研修講座(1回) ・教育メディア研修講座(初級)(1回) ・情報教育講座(初級)・(中級)(各1回) ・始良地区教師のためのICT講座(1回)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・管理職情報教育研修講座(48名) ・教育メディア研修講座(初級)(7名) ・情報教育講座(初級)(12名)・(中級)(14名) ・始良地区教師のためのICT講座(16名) 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		名称 ア 研修講座開催回数 イ 研修講座受講者数 ウ	単位 回 人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 情報教育やICT活用ができるようになりたい学校関係者及び社会教育関係者		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 研修講座申込者数 イ ウ	単位 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ICTに関する技能を習得し、指導力が向上する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア ICT活用指導力が向上したと回答した受講者の割合 イ ウ	単位 %
結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合 イ ウ	単位 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	28	0	0	3		
	事業費計(A)	千円	28	0	0	3			
活動指標	ア	回	7	6	5	5			
	イ	人	135	94	97	102			
	ウ								
対象指標	ア	人	135	94	97	102			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	100	100	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	未把握	72	77.9	71			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から本事業が開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
情報技術の革新により教育メディアの原理や操作方法が複雑化し、利用に関して高度な知識を必要とするようになっており、学力向上の面から学習における教育メディア活用の必要性が高まっている。また、情報モラル・情報セキュリティーなどに関する問題も増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
学校関係者から情報教育や情報機器操作などに関する研修の要望が寄せられている。	

事務事業名	情報教育研修事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は公教育の一環としてメディアセンターが実施すべき内容のものであるが、常に情報収集に努め事業改善を図っていく必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 常に新しい情報技術の収集に努め、指導内容及び指導方法の改善を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市内学校との連携が重要であることから、メディアセンター職員の積極的な学校訪問や来所研修などによる指導を強化し、情報教育の充実を図るようとする。																							

No.	1220-210	事務 事業名	カウンセラー配置事業				所属部	教育部					
							所属課	学校教育課					
政策 体系	政策名	0	4	育む磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史				
	施策名	0	1	学校教育の充実				所属G(係)	指導事務G				
	基本事業名	0	2	心の教育の推進				電話番号	42-1111				
予算科目	会計	一般	1	0	0	3	0	2	146020	事業名	カウンセラー配置事業	法令 根拠	特になし
	一般	1	0	0	3	0	2	146070	事業名	教育サポート事業			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											事業期間		
市内13中学校に各1名ずつ「心の教室相談員」を配置している。 中学校6校(国分中, 国分南中, 舞鶴中, 隼人中, 日当山中, 福山中)に「スクールカウンセラー」を各1名ずつ配置している。 各相談員が心に悩みを抱える児童生徒, 不登校(傾向)にある児童生徒やその保護者, また指導に当たる先生方の相談に応じたり, 学習支援に当たったりして, 児童生徒の悩みの解消, 学校復帰への支援を行う。											<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 15 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動)										
20年度実績(20年度に行った主な活動)										
心の教室相談員配置事業 スクールカウンセラー配置事業										
21年度計画(21年度に計画している主な活動)										
心の教室相談員配置事業 スクールカウンセラー配置事業										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等										
霧島市内34小学校の小学生 霧島市内14中学校の中学生										
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)										
悩みを抱えている児童生徒や不登校(傾向)の状態にある児童生徒の悩みを解消したり, 不登校を解消したりする。										
結果(どんな結果に結び付けるのか)										
基本的な倫理観, 規範意識や他人を思いやる心, 正義感など心豊かな人間性を育む										
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
名称										
単位										
ア 支援した児童生徒数										
人										
イ										
ウ										
対象指標(対象の大きさを表す指標)										
名称										
単位										
ア 児童										
人										
イ 生徒										
人										
ウ										
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
名称										
単位										
ア 不登校が解消された児童・生徒数										
人										
イ										
ウ										
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)										
名称										
単位										
ア 不登校の児童・生徒数										
人										
イ 学校が楽しいと思う生徒の割合										
%										
ウ										

(2) 総事業費・指標等の推移										
単位										
18年度(実績)										
19年度(実績)										
20年度(実績)										
21年度(見込)										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円			1,537	1,536		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	4,021	4,383	1,558	1,500		
			事業費計(A)	千円	4,021	4,383	3,095	3,036		
活動指標										
ア 人										
222										
488										
335										
350										
イ										
ウ										
対象指標										
ア 人										
8,209										
8,125										
8,126										
8,053										
イ 人										
4,067										
4,098										
4,010										
3,975										
ウ										
成果指標										
ア 人										
11										
20										
51										
30										
イ										
ウ										
上位成果指標										
ア 人										
115										
127										
131										
100										
イ %										
81										
82										
ウ										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?										
不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり, 学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで, 平成15年から心の教室相談員配置事業, 平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し, 学校における相談体制の充実を図った。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?										
不登校及び不登校傾向児童生徒数は, やや増加傾向にあり, 相談件数も増加傾向にある。また, 児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加している。これらの相談活動を通して不登校の未然防止や早期対応の大きな成果を上げている。										
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										
相談件数の増加に伴い, 学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。 相談員は中学校に配置しているが, 小学校からの要請が年々増加している。										

事務事業名	カウンセラー配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 学校教育の充実のために、心の教育の推進を行い不登校傾向にある児童・生徒の数を減少させる。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市立学校と連携をとって行われる事業であり、他に同様の事業をするものがない。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 全児童生徒を対象にしている。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 心の教室相談員や子どものサポート事業相談員、支援センターとの連携の強化を図り、あらゆる角度から支援していく。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 臨床心理士またはそれに準ずる資格をもっている相談員の配置事業は他にない。	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在でもすべての学校をカバーしきれていないため、削減は難しい。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現在も非正規職員で行っており、最低減の予算である。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市が行う教育活動の一環と位置付けている。他の学校にも対応できるようにする。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	配置されている6中学校以外にも対応できるようにする。																						
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<改革改善案> 配置校の再検討や配置校以外の学校への支援のあり方を検討する。																								

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	心の教室相談員や子どものサポート事業相談員、教育支援センター等との連携を強化し、より多くの学校への支援を図っていく。
----------------------------------	--

No.	1220-240	事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育部
				所属課	学校教育課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあまちづくり	課長名	村田 研史
	施策名	0 1	学校教育の充実	所属G(係)	指導事務G
	基本事業名	0 2	心の教育の推進	電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	学校教育法		
	一般	1	0	0	2	0			143090	教育振興費
	一般	1	0	0	3	0			146070	教育サポート事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
特別支援教育支援員は、LD、ADHD、高機能自閉症など特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級や正常な学級運営が困難な学級が学級の運営を円滑にするために配置する。各小・中学校で特別支援が必要な児童生徒の実態把握を年2回行い、学校訪問等でさらに詳細な実態把握を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、配置について検討を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 一学期から小学校に1名、三学期から中学校に4名配置を行い、小・中学校で発達障害があり、コミュニケーションがうまく図れなかったり、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童生徒への支援を行った。		ア	通常学級や特別支援学級に在籍する特別支援が必要な児童
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 一学期から小学校に新たに8名配置している。発達障害、肢体不自由、聴覚障害等がある児童生徒について支援を行っていく予定である。		イ	通常学級や特別支援学級に在籍する特別支援が必要な生徒
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 霧島市の全児童、生徒		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 特別な支援が必要な児童生徒について積極的な支援を行うことでその子どもたちの困っていること(困り感)を軽減できるようにする。		ア	児童
結果(どんな結果に結び付けるのか) 特別な支援が必要な児童生徒について積極的な支援を行うことでその子どもたちの個別の指導計画の作成に結びつけるようにする。		イ	生徒
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	授業が楽しいわかりやすいと回答した児童生徒の割合
		イ	小学校で支援員が積極的に活動している学校の割合
		ウ	中学校で支援員が積極的に活動している学校の割合
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	授業が楽しいと回答した児童生徒の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		3,014	18,200	18,200		
		事業費計(A)	千円	0	3,014	18,200	18,200		
活動指標		ア	人	282	298	318			
		イ	人	80	82	84			
		ウ							
対象指標		ア	人	8,125	8,126	8,053			
		イ	人	4,098	4,010	3,975			
		ウ							
成果指標		ア	%		78	78			
		イ	%		85	85			
		ウ	%		80	80			
上位成果指標		ア	%		78	78			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
特別支援教育支援員は、LD、ADHD、高機能自閉症など特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援のため、平成18年度霧島市の予算で小学校に1名配置した。特別支援教育が平成19年度完全実施となり、1月からは中学校に4名配置することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のため予算措置を行っている。今までの対象児童生徒に加えて、LD、ADHDなどの障害のある児童生徒についての支援も行う必要があり、教員もより専門的な知識が必要となってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特別支援教育支援員については、住民、議会等の関心も高い。就学に困難を抱える保護者も学習、生活面等で特別支援教育支援員が熱心に支援を行うことで対応に満足しているという意見も寄せられている。	

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																												
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																												
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																												
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																												
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】	<input type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 統廃合できない																									
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		配置されている小・中学校は16校(小:12校, 中:4校)で、その内小学校は8校が2校ずつの兼務状態である。現在配置校以外にも配置を必要とする状態である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特別支援教育支援員との連携を強化し配置校での有効性を向上させ、新たな学校への配置を推進していく。																															

No.	1220-260	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業				所属部	教育部
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				所属課	学校教育課
	施策名	01	学校教育の充実				課長名	村田 研史
	基本事業名	02	心の教育の推進(特別支援教育)				所属G(係)	指導事務G
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	03	02	146070	教育サポート事業	特になし	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	

国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置している。 1日6時間勤務で年間200日教育支援センターを開設し、不登校(傾向)児童・生徒への学習支援等保護者への悩み相談等に応じるなどして、学校への復帰を支援している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	
---	--	--	--	--	--	--	--	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じた。また、通所してくる児童生徒へ学習支援や野菜栽培活動等の体験活動を共に行い、社会性を育み、学校への復帰を支援した。		名称 ア 支援した児童・生徒数 人 イ 不登校が解消された児童・生徒数 人 ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じた。また、通所してくる児童生徒へ学習支援や野菜等の栽培活動を共に行い、社会性を育み、学校への復帰を支援していく。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 児童・生徒数 人 イ 不登校又は不登校傾向の児童・生徒数 人 ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内の不登校傾向にある児童 霧島市内の不登校傾向にある生徒		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 不登校が解消された児童・生徒数 人 イ センターの指導を個別指導に活用した学校割合 % ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不登校(傾向)の状態にある児童生徒やその保護者の悩み相談を受けたり、通所してくる児童生徒への学習指導等を行い、教育委員会や学校と連携しながら不登校(傾向)の問題を解決し、児童・生徒が学校に登校できるようにする。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 不登校の児童・生徒数 人 イ 学校が楽しいと思う生徒の割合 % ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的な倫理観、規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,478	6,819	6,473	7,443	
	事業費計(A)	千円	6,478	6,819	6,473	7,443		
活動指標		ア 人	11	56	53	50		
		イ 人	1	19	31	30		
		ウ						
対象指標		ア 人	12,276	12,223	12,136	12,028		
		イ 人	129	158	148			
		ウ						
成果指標		ア 人	11	20	31	30		
		イ %	43	53	25	50		
		ウ						
上位成果指標		ア 人	115	127	131	100		
		イ %			81	82		
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
不登校児童・生徒の増加に伴い、国分支援センターが平成7年度に、隼人教育支援センターが平成15年度に設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
不登校傾向にある児童・生徒数は、やや増加傾向にあり、学校の取組やカウンセラー等の派遣により対応を図っているところである。教育支援センターでの活動を通じて、学校へ復帰したり、高校受験をしたりして学校へ復帰する児童・生徒も増えつつある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
支援センターに通う児童・生徒の保護者からは、夏休み期間なども指導員が常駐できるようにしてほしいとの要望がある。また、国分・隼人地区以外の地域の保護者からは、最寄の地域での本事業の実施を望む声もある。	

事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	国分・隼人以外の地区における教育支援センター機能の拡充が課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 指導員4人以外で、ボランティア等で協力できる人材(大学や地域)の確保を図る。																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 横川・牧園・溝辺地区を管轄する支援センターを設置するか、児童・生徒が国分・隼人の教育支援センターに通える方法を検討する必要がある。

No.	1230-010	事務事業名	学校環境検査事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育G
	基本事業名	0 3	体育保健指導の充実				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 7	0 4	164015	学校保健事業	学校保健安全法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
各小・中学校・幼稚園等施設のより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査・冷水器レジオネラ菌・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 33 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業概要と同じ	ア 環境調査を行う学校数	校
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年に加え、大田幼稚園を実施対象とする。	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	幼稚園・小・中学校の教室・プール等	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	児童・生徒が安全で快適に利用できる施設にする。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	児童生徒の健康の保持増進を図ることができる。	名称	単位
		ア 検査実施箇所数	箇所
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 要再検査箇所数	件
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,067	3,059	3,224	3,311	
	事業費計(A)	千円	3,067	3,059	3,224	3,311		
活動指標	ア	校	47	47	53	54		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	箇所	301	301	318	322		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	件	4	2	0	0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	5	4	4	4		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
園児・児童・生徒の通う施設の環境整備を行う為。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし	

事務事業名	学校環境検査事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 児童・生徒が安全で快適に学校生活を送る環境を提供することによって、健康な体づくり及び学校教育の充実につながっている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 学校保健安全法に基づき学校環境整備を図る義務が市にはあり、この事業を実施することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 現在、法的に実施すべきものはもちろん、今日の環境問題で課題となっているものも含めて実施している。ただし、今後新たな環境問題等が起これば、新たな対象の追加・意図の拡充が見込まれる。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 環境衛生検査を実施するにあたり、要再検査箇所が発生しないように努めることが当然であり、日常からの環境整備により現在の水準を向上させることができ、成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康被害及び健康な体づくりに障害を生ずる可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 学校保健安全法に基づく事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在の仕様は必要最低限での実施であり、よりよく十分に事業を実施するためには事業費も不足の状態である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 学校保健法に基づき学校薬剤師により専門的な事業の実施が義務付けられている。現在の制度では、他の実施方法によることはできず、人件費の削減の余地は見込まれない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 学校環境衛生の整備(教室の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	日常からの環境衛生への積極的な取り組み、知識の習得を行う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 本事業は、要再検査箇所が発生しないように日常から衛生環境整備に努めることが当然であるため、各学校への指導の充実を図ることで、現在の水準を向上させることができ、今後の成果の向上が期待できる。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 日常からの適切な環境衛生の整備は、学校薬剤師の専門的な知識が必要であり、その指導・助言に沿ったものを適切に実施できるよう、学校、薬剤師、市の連携を強化することがその解決策につながる。

No.	1230-030	事務事業名	学校給食センター運営事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育G
	基本事業名	03	体育保健指導の充実				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 学校給食法	
	一般	10	07	05	165015	給食センター管理事業		
	一般	10	07	05	165090	学校給食費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
学校給食センターは、隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6センターで市内の小中学校、幼稚園に対して提供する給食を調理し供給している。その他の活動は下記のとおり。 地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する取り組み。 小中学校からの要請を受けて栄養教諭を派遣して実施する「食に関する指導」献立表と給食だよりを一枚で更正し、月2回に分けて発行(年11回) センター調理員を対象に調理の基本や衛生管理などの研修。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 42 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様		ア	給食の提供数
			食
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	地場産食材の購入量
			トン
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国分地区を除く、市内の小中学校の児童・生徒、市立幼稚園の園児		ウ	食に関する指導の実施回数
			回
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の維持・増進を図ることができる。また、偏食をなくし、正しい食習慣を身に付けるとともに、食糧の生産から消費に関する正しい理解の推進を図ることができる。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	国分以外の児童・生徒・園児
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか) 健康な体が育つ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	食習慣に問題のある子供の数
			人
		イ	残食の料
			トン
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	183,670	179,746	178,162	175,066	
	事業費計(A)	千円	183,670	179,746	178,162	175,066		
活動指標		ア	食	6,727	6,929	6,873		
		イ	トン	86	90	47		
		ウ	回	48	64	137		
対象指標		ア	人	6,663	6,572	6,443	6,327	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	171	185	266	270	
		イ	トン	65	70	75	63	
		ウ						
上位成果指標		ア	%	5	4	4	4	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 学校給食法が制定されたことを受け、学校給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 偏食する子が増えている。衛生面でドライ方式が推奨されている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	学校給食センター運営事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、センターの統廃合等を考えていくことが必要となる。																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		< 改革改善案 > 今後各センターの配食のバランス等を考えていかなければならない。																						
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	1230-080	事務事業名	国分地区小中学校単独調理場運営事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育
	基本事業名	03	体育保健指導の充実				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 学校給食法	
	一般	10	07	05	165020	単独調理場管理事業		
	一般	10	07	05	165090	学校給食費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
学校給食法に基づき心身の健全な発達と食生活の改善に寄与することを目的として、国分管内の霧島市立幼稚園・小学校・中学校に対して給食を供給している。その他に以下の活動を行っている。地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する取組 栄養教諭による「食に関する指導」の実施 献立カレンダーや給食だより等の発行 調理員を対象とした調理の基本や衛生管理などについての研修		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 38 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業概要と同様	ア 給食の提供数(事業日数1日あたり)	食
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同じ	イ 地場産食材の購入量	トン
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	国分地区の小中学校の児童・生徒	ウ 食に関する指導の実施回数	回
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	栄養バランスのとれた豊かな食事を摂り健康維持・増進が図られる。偏食をなくし正しい食習慣を身につける。食糧の生産から消費に関する正しい理解ができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	健康な体が育つ	名称	単位
		ア 国分管内の児童・生徒	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 食習慣に問題の有る子供の数	人
		イ 残食の量	トン
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康診断で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	54,806	53,111	51,427	56,656		
	事業費計(A)	千円	54,806	53,111	51,427	56,656			
活動指標	ア 食		6,286	6,308	6,297	6,300			
	イ トン		14	15	14	15			
	ウ 回		22	30	111	120			
対象指標	ア 人		5,855	5,868	5,865	5,892			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 人		79	110	150	150			
	イ トン		26	30	32	30			
	ウ								
上位成果指標	ア %		5	4	4	4			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校給食法が制定されたことを受け、それと同時に本事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
ドライシステム化している所としてない所があり、今後センター化を含め検討すべきである。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	国分地区小中学校単独調理場運営事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	栄養のバランスのとれた豊かな食事を摂ることにより、健康の維持・増進が図られ、健康な体が育つ。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	学校給食法により市が行うこととされている。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	学校栄養教諭等による「食育」指導を行うことにより、健康な体が育つ。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	児童・生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他に類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	単独校のセンター化及び学校給食センターの統廃合により削減は可能である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	学校給食センターとの連携により、人件費の削減は可能である。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であり、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	施設の老朽化等に伴い、施設の再編等を考えていく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 給食室はウエット方式が多く、機械・器具等も古くなっている。施設の再編等の検討が必要である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 施設のセンター化及び統廃合を含め、ドライ方式に改めるべきである。

No.	1230-090	事務事業名	市学校保健会運営支援事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	04	育み磨き合うまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育G
	基本事業名	03	体育保健指導の充実				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	07	04	164015	学校保健事業	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動)学校保健会に補助金を出すための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告書、補助金交付)を行う。(協会の活動)市学校保健研究協議会の開催、啓発活動、児童・生徒にポスター募集。市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体。市内医師会、校長会、養護教諭、栄養教員、PTA等を会員として運営されている団体である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業概要と同じ。	ア 補助した団体の活動数	事業
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年同様	イ 補助した団体の活動規模(学校保健研	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市内の学校の児童生徒及び教職員 「補助金交付先」霧島市学校保健会 「補助対象活動」霧島市学校保健会研究協議会の開催	ウ 補助した団体活動の活動規模(啓発チ ラシ配布枚数)	部
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	児童生徒及び教職員の健康に対する意識を高める。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	児童生徒及び教職員の健康の保持増進が図られる。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 研究協議会に参加して理解が深まった参加者数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	420	500	500	450	
	事業費計(A)	千円	420	500	500	450		
活動指標	ア 事業		1	1	1	1		
	イ 人		250	270	270	270		
	ウ 部		13,000	13,500	14,000	13,000		
対象指標	ア 人		13,000	14,000	13,279	14,000		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %		75	80	80	80		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %		5	4	4	4		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併以前から開始され支援がなされてきた、平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	市学校保健会運営支援事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	安心し学校生活が送れ、望ましい生活習慣の定着を図る。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	健康で安全な生活を送ることが出来る基本的な能力や態度を育成する。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象は児童・生徒及び教職員、意図は児童・生徒及び教職員の健康増進であり、適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	研修会等を充実させることで、さらに向上の余地はある。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	児童・生徒及び教職員の学校保健に対する意識が低下する。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	主に研修会の講師謝金であり、補助金内で最大の事業をしており削減の余地は無い。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業に要する人件費は無く、広報と講師謝金等である。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	市学校保健に係る全体的な会議なので公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校保健に対する意識を高めるために、大きな役割を果たしている。																						
有効性 <input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	1230-100	事務事業名	小学校体育記録会開催事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育
	基本事業名	0 3	体育保健指導の充実				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 7	0 4	0 2	164025	学校体育事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
各小学校5・6年生の代表選手が一堂に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
霧島市小学校水泳記録会 霧島市小学校陸上記録会		ア	水泳記録会に出場する児童数
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	陸上記録会に出場する児童数
霧島市小学校水泳記録会 霧島市小学校陸上記録会			人
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市内小学校5・6年生		名称	
		単位	
		ア	児童の参加人数
			人
		イ	小5・6の児童数
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童の記録・技能・体力・気力の向上を図る。		名称	
		単位	
		ア	新記録数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
体力・運動能力の向上と健康な体づくりの推進		名称	
		単位	
		ア	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		809	805	865	
	事業費計(A)	千円	0	809	805	865		
活動指標		ア	人	497	434	474	450	
		イ	人	627	611	609	600	
		ウ						
対象指標		ア	人	1,124	1,045	1,083	1,050	
		イ	人	2,772	2,682	2,747	2,700	
		ウ						
成果指標		ア		2	2	4	2	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	5	4	4	4	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
霧島市内の児童の体力の実態を数量的に把握するために開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	小学校体育記録会開催事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子供たちの体力低下が大きな課題となっており、その課題への対応策として必要な事業である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

No.	1230-110	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育G
	基本事業名	0 3	体育保健指導の充実				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 7	0 4	164025	学校体育事業	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
中学校・高等学校体育連盟が主催等をする地区大会以上の大会に参加する場合、交通費の2分の1を補助する。宿泊費については、九州・全国大会に参加する場合に2分の1を補助する。ただし、1泊につき7,000円を上限とする。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 5 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業と同じ		ア	補助金交付件数
			件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	補助金の額
事務事業と同じ			円
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大会に参加する生徒		名称	
		単位	
		ア	大会に参加する生徒
			人(団体)
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
スポーツへの取り組みが向上する。保護者の経済的負担が減少する。		名称	
		単位	
		ア	参加費のうち負担軽減された割合
			割合
		イ	交付金額
			円
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
スポーツを行う環境が整う。		名称	
		単位	
		ア	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,361	5,000	5,688	4,050	
	事業費計(A)	千円	3,361	5,000	5,688	4,050		
活動指標		ア 件数	22	25	33	25		
		イ 円	3,361	3,473	5,688	3,500		
		ウ						
対象指標		ア 人(団体)	2,035	2,049	2,052	2,035		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 割合	50	50	50	50		
		イ 円	3,361	3,473	5,688	3,500		
		ウ						
上位成果指標		ア %	5	4	4	4		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成5年から心身ともに健全な生徒の育成及び保護者の負担軽減を図るために開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
生徒の減少により活動種目が減少している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? スポーツへの取り組みが向上することにより健康な体が育つため結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市立中高の部活動の推進は市の役割である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 部活をする生徒で適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 補助の負担割合を増額することにより、大会への参加がより積極的になると考える。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 保護者等の負担が増大する。部活をする生徒が減少する。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 参加費の補助なので事業費の削減は成果の下降につながる。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事務処理の上で必要な業務を行っている。また正職員以外の職員では難しいと考える。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 保護者の負担軽減を行うものであり公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校生活の中で中・高等学校のわずが6年間の中での事業であり、支援するのは当然のことである。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	1230-130	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業				所属部	教育部
							所属課	保健体育課
政策体系	政策名	04	郁み磨きあうまちづくり				課長名	藤山 光隆
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	給食保健体育G
	基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	07	04	164025	学校体育事業	学校保健安全法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
各学校の遊具の設置は古いものが多く、老朽化し危険な状況のものから順次改修又は新設を行う事業である。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 33 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	修理箇所の把握及び修繕	ア 要修繕遊具数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	改修を必要とする遊具	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	児童・生徒が安全で快適な利用ができる施設にする。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	適切な教育環境で教育が受けられる(教育環境整備が整う)	名称	単位
		ア 修繕実施遊具数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 修繕遊具改善率	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 学校安全点検結果に基づく改善率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		5,000	4,210	4,500		
	事業費計(A)	千円	0	5,000	4,210	4,500			
活動指標	ア	件		414	374	283			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件		40	91	100			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%		9	24	35			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	65	67	69	71			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
遊具施設は設置年数が長く、合併時から修理・改修を開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
年を経るたびに改修と修理が増加している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	施設遊具を修理・改修することにより、児童生徒が安全に利用できる。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	改修を必要とする遊具が対象であり、その改修・新設等を意図としていることから適切である	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	遊具の新設・修理等を行えば、安心安全な遊具を児童生徒に提供できる。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	遊具等の老朽化に対応できない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他に類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	現状でも修理費におわれ、修理できない遊具は使用禁止にしている状況である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	現在は、学校に点検等をお願いしており、削減の余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	受益者は市内の児童・生徒であり、受益の機会は公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童生徒の安心安全を考えれば、遊具施設の点検修理にもっと経費をかける必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし
--

No.	1220-290	事務事業名	学校評議員配置事業				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	教職員事務G
	基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくり				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 霧島市学校管理規則	
	一般	10	02	02	143090	教育振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) ・霧島市立全小・中学校及び高等学校での学校評議員会の開催 ・保護者、地域住民等からのアンケートや授業参観、学校経営説明の実施 ・学校評議員による学校関係者評価の実施		ア	市立小中高等学校の学校評議員会数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・霧島市立全34小学校 ・霧島市立全14中学校 ・霧島市立高等学校		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・霧島市立全小・中学校及び高等学校での学校評議員会の充実		名称	
		ア	市立小中高等学校の学校評議員会数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
1 開かれた学校づくりの推進 2 学校経営状況の説明の推進 3 適正な学校評価及び学校関係者評価の実施		名称	
		ア	学校評議員会の開催回数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	921	930	1,194	985		
事業費計(A)		千円	921	930	1,194	985			
活動指標		ア 校		48	48	48			
対象指標		ア 人		212	203	212			
成果指標		ア 回		141	141	144			
上位成果指標		ア %			87	89			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
・霧島市学校管理規則の改正(H17) ・霧島市立学校評議員設置・運営規定(H17)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
・学校教育法改正(H19) ・学校教育法施行規則改正(H19)	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・家庭や地域住民等からの意見や要望等を聞きながら、開かれた学校経営が行われつつある。	

事務事業名	学校評議員配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 本市の施策及び本市教育行政の施策体系中の「9本の柱」その7「信頼に応えられる教職員の資質向上に努めます」の土台となる事業であり、政策体系の柱を支える事業である。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市立小中高校と地域とが連携して行われる事業であり、他に同様の事業をするものがない。			
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 現在は、市立小中高校が対象であるが、さらに市立幼稚園6園も対象にすることができる。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 市立小中高校及び市立幼稚園を対象とすることで、幼小中高と一貫した評価活動が行われ、市内全ての公立学校での成果が期待できる。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響がでてくる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 霧島市学校管理規則や霧島市立学校評議員設置・運営規定に基づく事業であり、他に手段はない。			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在も学校への出席回数及び事務量を考慮すると最低限の予算措置である。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現在でも学校規模に応じた最低限の人数配置であり、これ以上の削減は難しい。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の改善の基盤となっている。事業の成果は本市の公立小・中学校及び高校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各学校の学校評議員会の活動を検証し、より良い学校評価のあり方や学校運営改善を図り、一層の地域に開かれた学校づくりをつなげる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 対象者を公立幼稚園まで拡充することで、幼小中高と一貫した評価活動が行われ、市内全ての公立学校での成果が期待できる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 各学校の学校評議員会が充実し、学校評価項目及び学校関係者評価項目の改善に努め、評価結果が学校運営に活かされるように支援を図る。

No.	1220-310	事務事業名	山村留学支援事業				所属部	教育部		
							所属課	学校教育課		
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史		
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	学事G		
	基本事業名	0 4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり				電話番号	42-1111		
予算科目	会計	一般	1 0	0 2	0 2	143090	事業名	教育振興費	法令根拠	霧島市山村留学事業補助金交付要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
中津川小学校又は永水小学校に入学又は転学及び中津川校区又は永水校区に居住を希望する児童・家族に対し、校区内の受入保護者(以下「里親」といふ)及び中津川校区又は永水校区の協力を得て受け入れを実施し、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上を図るとともに教育の振興充実を期す。地域一体となった取り組みのもと児童の健全育成を図る。							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
ふるさと体験留学等の実施、諸行事での広報活動		ア	ふるさと体験留学
		イ	
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	家族留学や里親留学を希望する家族や児童
家族留学や里親留学を希望する家族や児童		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
豊かな自然と人情味あふれる環境の中で、積極性・忍耐性を身につけてもらう。		名称	
		単位	
		ア	ふるさと体験留学
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地域の教育力を学校教育に活用する		名称	
		単位	
		ア	学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合
		イ	山村留学をとおして積極性等がみに身についたと答えた児童の割合
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,920	3,580	2,150	2,150		
事業費計(A)		千円	2,920	3,580	2,150	2,150			
活動指標		ア	回	5	8	7	7		
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	5	8	7	7		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	人	5	7	5	5		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	回	6	6	6	6		
		イ	%	アンケート未実施	100	100	100		
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
希望者が減少してきているが、各小学校区ごとの実行委員会をはじめ地域の協力を得て、事業を行っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。	

事務事業名	山村留学支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 旧牧園町及び旧霧島町の特徴ある取組を新市が引き継いだ事業である。地域の教育力を学校教育に活用する取組であり、中津川小学校と永水小学校で5人から7人の山村留学児童を引き受け地域の実行委員会を中心となり学校や地域の活性化につなげている。政策「育み磨きあうまちづくり」施策「学校教育の充実」の特徴ある教育活動と開かれた学校づくりに位置付ける事業。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 受け入れる対象が市外の児童及び家庭であり、市内の児童に対する制度に拡大するべきではないか。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市外からの受け入れについては、市内定住を条件とするように改める等の検討余地あり。市内児童の受け入れにより通学する特認校制度との差別化を図り特色ある取組とする必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 受け入れる児童については、市外の場合は本市定住を条件とする内容にし、地区の児童増を図り、併せて学校の活性化に繋げる。また、市内児童の山村留学を募集し市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る。または特認児童を1か月等の期間限定で里親が預かるなど(夏休み山村留学)の特認校制度をさらに地域と結びつけるような事業へと転換するなどの工夫により事業効果は向上する。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 地域と学校との結びつきを資産と考え、その基礎的基盤がある地域を教育に活用し、更に効果が得られる内容に事業の見直しを図る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市外児童や家庭の定住化に繋げる制度としては他に手段がない。区域外就学を認め更に経済的に支援する制度であり、市外児童や家庭については本市の定住化につなげられないと意味がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 市内児童を受け入れ、市外児童と市内児童の受益者負担に差をつける。補助金の見直しを行い、市内児童の保護者負担が軽くなるように設定する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 実行委員会に補助金申請全般の事務を任せる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 年間5人から7人の児童の山村留学を支えるために補助金を出しており、しかも市外の児童である。市内児童も対象とした者に拡充するべきもの。併せて市外と市内利用者の受益者負担に差をつける。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	本市定住化に結びついていなければ事業見直しの必要がある。市内居住児童や特認児童の夏休み留学など、市内児童や保護者が利用できるものにするべき。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 事業の有効性を見直す。補助金は実行委員会が申請するよう事務の取り扱いを見直す必要あり。また、市内居住児童の受け入れや特認校制度との連携により更に特色ある事業にできるのではないだろうか。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 山村留学事業を運営する実行委員会と事業内容について検討し合う機会が必要である。また、企画政策課の定住推進グループ等とも連携が必要な事業である。																						

No.	1220-311	事務事業名	特認通学事務				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	学事G
	基本事業名	0 4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
	一般	1 0	0 2	0 2	143090			
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
(制度の趣旨と目的) 豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童生徒の皆さんに、一定の条件のもとで、特別に入学(転学)を認める。		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 小学校6校に86人、中学校1校に15人 計7校に101人の就学を認可した。		ア	入学を許可した児童生徒の数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	児童生徒を受け入れた小中学校の数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 小規模校特別認可制度を利用した児童生徒 児童生徒を受け入れた学校		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・特認通学を利用してよかったと考える児童生徒の割合 ・制度を実施する学校の活性化		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	特認校数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域の教育力を学校教育に活用する		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	児童生徒の割合
		イ	学校が活性化したと考える学校・地域の割合
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	学校・家庭・地域が連携して行った教育活動を行った学校の割合
		イ	特認通学をとおして積極性が身についたと答えた児童生徒の数
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				650		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	650			
活動指標		ア 人	88	96	101	100			
		イ 校	10	10	10	10			
		ウ							
対象指標		ア 校	10	10	10	10			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア %	100	100	100	100			
		イ %	100	100	100	100			
		ウ							
上位成果指標		ア 回			87	89			
		イ %	アンケート未実施	100	100	100			
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
H12年度旧隼人町の中福良小学校、H14年度旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。 H17年度以降、霧島市中津川小学校、佐々木小学校、持松小学校、永水小学校	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。 霧島市においても選択区域の設定(現在3地区)や学年途中の区域外通学の期間を学期の区切りから学年・卒業までなどに変更。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
指定校以外に9つの小学校1つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う保護者や児童生徒にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことによるので、制度を評価する意見が多いようである。	

事務事業名	特認通学事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 「特色ある教育活動と開かれた学校づくり」に位置づけ学校・地域の特色を活かしてそれぞれの活性化を図る事業である。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市立小・中学校の就学する学校の指定の認可に係るものであり、地域の活力を活かした学校の活性化策として事業を位置付けている。予算が伴うものは、通学に要する費用の3分の2を補助するための予算である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ H18年度から4年目を迎え制度の周知も図られてきている。児童数も着実に増えており現状を維持したい。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 学校・家庭・地域が連携して行う教育活動を活発にする。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては複数の学校を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることとなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 小規模校特別認可制度以外には個別事情により認可する校区外就学のみ。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ H18年から全額補助していたものを、H20から特認通学補助として3分の2の通学費を予算計上した。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 年間約100人の認可を2月から3月に行っている。願い出書の受理 決裁 通知の事務を1人で行う。事務に要する時間は現状維持。H20からコミュニティバスの自己負担(約3分の1)収納事務が増えた。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ H18,19年度は通学に関する費用を全額補助したが、H20からは補助金の見直しを行い3分の1を受益者負担とした。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>制度も定着してきており、着実に制度利用者が増加している。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 通学手段が確保できる学校に児童が集中している状況がある。隼人・国分地区からの通学が不便な学校を抱える地域等からの要望もあり、企画課のコミュニティバス検討委員会で、コミュニティバス等の路線や時間の変更を要望したが地域のコミュニティバスとの調整が困難な路線もある。専用路線の確保で特認校の環境の均衡は図れるが費用面での検討が必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校の活性化はこの制度によって効果が上がっている。地域活性化のための地域定住化のために企画課の定住促進グループとも連携して展開していく必要がある。																						

No.	1210-140	事務事業名	スクールバス運行事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	教育総務グループ
	基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	10	02	01	142010	スクールバス運営管理事業		
	一般	10	03	01	145010	スクールバス運営管理事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
小学校は牧園、福山地区、中学校は横川、霧島、牧園地区でスクールバスを運行しているが、そのバスの維持管理を行う事業である。維持管理の内容は、不具合が生じたときの修繕関係発注、車検、運転手の賃金支払いなど。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年代 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
スクールバスの維持管理		ア	不具合発生時の対応件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
スクールバス		名称	
スクールバスに乗る対象地区児童・生徒		単位	
		ア	スクールバスを利用している対象地区児童生徒数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全に通学できる		名称	
		単位	
		ア	利用者のうち安全に通学できていると感じている児童生徒の割合
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切な教育環境で教育が受けられる。		名称	
		単位	
		ア	十分な教育環境が整っている学校の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	22,744	19,397	15,204	15,244		
	事業費計(A)	千円	22,744	19,397	15,204	15,244			
活動指標		ア	件	3	3	3	3		
対象指標		ア	人	1,260	1,323	1,386	1,386		
成果指標		ア	%	75	79	83	83		
上位成果指標		ア	%	94	96	96	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけとして開始された。統廃合を受け入れる条件として、スクールバスの運行が始まったものと思われる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
少子化の影響で年々対象地区児童、生徒は減少しつつある。今年度から福山地区において、コミュニティバスとの併用が始まった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
対象地区児童、生徒の保護者は事業の継続を切望している。	

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ コミュニティバス等運行事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	旧町の政策的要素の強い事業を継承しているが、バスの老朽化に伴う修繕件数も年々増えており、事業実施方法の工夫が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 補助金を財源として購入しているバスは処分可能かどうかの確認が必要である。(補助金返還の必要がないことを)

No.	1210-150	事務事業名	養護師配置事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	教育総務グループ
	基本事業名	0 5	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 2	0 1	142090	学校管理事業	特になし	
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
県費養護教諭が配置されない小規模校に、市費で養護教諭免許保持者を配置する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 50 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
20年度実績(20年度に行った主な活動) 養護師2人の配置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 養護教諭の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 養護教諭の人数	人	イ		ウ			
名称	単位										
ア 養護教諭の人数	人										
イ											
ウ											
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⇒										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 対象校の児童	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 対象学校の児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 対象学校の児童数	人	イ		ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)											
名称	単位										
ア 対象学校の児童数	人										
イ											
ウ											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安心して学校生活を送ることができる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 安心して学校生活を送った児童の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 養護師が処置した延べ児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 安心して学校生活を送った児童の割合	%	イ 養護師が処置した延べ児童数	人	ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 安心して学校生活を送った児童の割合	%										
イ 養護師が処置した延べ児童数	人										
ウ											
結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な教育環境で教育が受けられる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 十分な教育環境が整っている学校の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 十分な教育環境が整っている学校の割合	%	イ		ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 十分な教育環境が整っている学校の割合	%										
イ											
ウ											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,500	3,500	3,556	3,667	
		事業費計(A)	千円	3,500	3,500	3,556	3,667	
活動指標	ア	人	2	2	2	2		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	46	42	47	44		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	90	95	100	100		
	イ	人	24	19	25	25		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	94	96	96	100		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和50年代に県費養護教諭の配置が行われなくなったことをきっかけに、市費での配置が始まった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 保護者の安全面に関する意識の高まりがあり、年々養護教諭の責任度合いが重くなりつつある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	養護師配置事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	県との役割分担の関係になるが、本来は他の小中学校と同じく県費で配置してほしいところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 他業務との兼務をしている養護師については、保健業務に専念できるような職員の配置を考える。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
人を配置できるかどうかなので課題は予算の確保である。

No.	1210-170	事務事業名		学校司書配置事業		所属部	教育部						
		所属課		教育総務課		所属G(係)	教育総務グループ						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	東郷一徳					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	教育総務グループ					
	基本事業名	0	5	教育環境の整備			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	2	0	1	142090	事業名	学校管理事業	法令根拠	特になし
	一般	1	0	0	3	0	1	145090	学校管理事業				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間			
市立小、中学校図書室に司書を配置し、利用しやすい図書室、また、読書環境の整備を行い、児童、生徒の読書意欲を喚起する。一部小規模校は兼務体制としている。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																			
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
20年度実績(20年度に行った主な活動)					名称					単位									
学校司書27人の配置					ア					学校司書の人数					人				
21年度計画(21年度に計画している主な活動)					イ														
前年度と同様					ウ														
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					対象指標(対象の大きさを表す指標)					名称					単位				
小中学校の児童、生徒					ア					小、中学校の児童、生徒数					人				
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					名称					単位				
図書室利用の機会が増える 児童、生徒の創造力を高まる					ア					前年度に比べ図書室を利用する回数の増えた児童、生徒の割合					%				
					イ					貸出冊数(総数)					冊				
					ウ														
結果(どんな結果に結び付けるのか)					上位成果指標(結果の達成度を表す指標)					名称					単位				
適切な教育環境で教育が受けられる。					ア					十分な教育環境が整っている学校の割合					%				
					イ														
					ウ														

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)				
投入量	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	19,363	19,886	51,067	44,844			
事業費計(A)		千円	19,363	19,886	51,067	44,844				
活動指標		人	27	27	27	31				
対象指標		人	12,276	12,223	12,136	12,028				
成果指標		%	50	55	60	62				
		冊	613,800	644,490	650,000	650,000				
上位成果指標		%	94	96	96	100				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
昭和40年代から学校図書の充実を願う保護者の声を反映し、市教育委員会が単独事業で臨時職員を配置することとなった。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
いじめや不登校などが社会問題化する中、図書室は子どもたちの憩いの場となっている。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
特になし。									

事務事業名	学校司書配置事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	図書室利用の機会を増やすことは、適切な教育環境の整備に結びついている。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	情操豊かな児童、生徒を育成することは、国の責務であるので、市としても当然税金を投入して事業を行うべきである。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	すべての児童生徒を対象に、読書を通じ創造力を高めることを意図しており適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	児童、生徒の読書相談(読みたい本の斡旋など)を個々に行えるだけの人的配置を充実すれば、事業の成果はますます向上すると思われる。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	図書室の運営ができなくなるので影響が大きい。司書教諭は別途県費職員が担っているが、多忙のため図書室までは関与できる体制にない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	図書室の運営を円滑に行うためには専任であることが条件のため、この事業以外に手段はない。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業にかかる経費は、賃金のみのため削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	すでに正規職員以外を配置しており、これ以上の削減はできない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	すべての児童生徒を対象としており、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	図書室利用者、読書冊数ともに総じて増加傾向にあり、事業の成果は着実にあがりつつある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 司書の人数を充実して児童生徒の読書ニーズに対応する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 予算の確保。
--

No.	1210-180	事務事業名	学校主事配置事業				所属部	教育部					
							所属課	教育総務課					
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳					
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	教育総務グループ					
	基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	2	0	1	142090	事業名	学校管理事業	法令根拠	特になし
	一般	1	0	0	3	0	1	145090	学校管理事業				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間			
正規職員が配置されていない霧島市内小中学校に、臨時職員として学校主事を配置する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 30 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
20年度実績(20年度に行った主な活動)									
学校主事27人の配置									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)									
前年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
小中学校の児童、生徒									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
学習に専念できる									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
適切な教育環境で教育が受けられる。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 学校主事の人数									
人									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 小、中学校の児童、生徒数									
人									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 学習に専念できた児童生徒の割合									
%									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 十分な教育環境が整っている学校の割合									
%									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移										
単位										
18年度(実績)										
19年度(実績)										
20年度(実績)										
21年度(見込)										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			都道府県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	19,363	19,886	30,925	40,223	
			事業費計(A)		千円	19,363	19,886	30,925	40,223	
活動指標		ア	人	27	27	27	26			
対象指標		ア	人	12,276	12,223	12,136	12,028			
成果指標		ア	%	50	55	60	62			
上位成果指標		ア	%	94	96	96	100			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
昭和30年頃、教職員の補助事務、学校施設の管理などの仕事をするために用務員を配置した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
職名の呼称が「学校主事」となり、印刷や製本の仕事などもすべて機械を使用するようになり、省力化が図られつつある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
特になし。									

事務事業名	学校主事配置事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 公園管理事業などに学校敷地も含める。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校主事の業務について市民の理解を得られていない部分もあるので、その内容と成果について積極的にPRしていきたい。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																								

No.	1210-190	事務事業名	教育行政先進地視察事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	教育政策グループ
	基本事業名	0 5	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 1	0 1	140010	教育委員会費	特になし	
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
教育委員が九州管内の教育行政先進地を訪問し、その優れた事例に直接肌で触れ、本市の施策に反映していく事業である。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 50 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 訪問回数	回
学校評価システムの先進地訪問		イ 参加者数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
小中一貫教育実施先進市への訪問		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
教育行政各種施策		ア 小中学校関連予算額	千円
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
優れた先進事例を取り込むことで事業が活性化する		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
適切な教育環境で教育が受けられる		名称	単位
		ア 研修結果を反映した施策予算額の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 十分な教育環境が整っている学校の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	123	195	125	266	
	事業費計(A)	千円	123	195	125	266		
活動指標	ア	回	1	1	1	1		
	イ	人	4	4	5	5		
	ウ							
対象指標	ア	千円	594,495	571,938	560,756	571,634		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	75	79	83	83		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	94	96	96	100		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 教育行政各種施策について、全国的な先進事例が広報されるようになってから視察を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 近年説明責任が問われるようになり、研修の成果がどのように施策へ反映されたか厳しい目が向いている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	教育行政先進地視察事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ インターネットによる資料収集	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研修内容をさらに充実させ、その成果を施策へ反映させていきたい。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 予算の確保。																							

No.	1210-220	事務事業名	奨学資金貸付事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷 一徳
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	教育政策G
	基本事業名	0 5	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 1	0 2	141015	奨学資金貸付事業	霧島市奨学資金条例	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
能力があるにもかかわらず、上級学校へ進学できない生徒を経済的に支援する奨学資金を返済予定期間内については、無利子で貸付する事業。 月額で高校生18,000円以内、大学生等44,000円以内、大学院87,000円以内を貸し付ける。 4月に選考・決定した生徒及び前年度からの継続者へ奨学資金を貸し付ける。 他の奨学資金との併用はできず、学費免除などを受けた場合には減額となる。 貸与完了の1年後から高校は8年間、大学等・大学院は10年間の返還期限内に全額返済する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 41 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様		ア	貸与金額
			円
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	貸与者数
		ウ	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	申請者数(高校等への進学予定者)
		イ	申請者数(大学等への進学予定者)
		ウ	申請者数(大学院への進学予定者)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高等教育を受ける機会が得られる。 教育にかかる経済的な負担が軽減される。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	奨学生に採用された人数
		イ	奨学資金を貸与された申請者の割合
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 教育を受ける機会が確保される		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	経済的支援を受けた児童・生徒の人数
		イ	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	36,692	38,151	47,608	37,772	
		一般財源	千円	28,514	36,483	35,888	46,132	
	事業費計(A)	千円	65,206	74,634	83,496	83,904		
活動指標		ア 円	65,206,000	73,954,000	74,692,000	80,460,000		
		イ 人	153	162	162	172		
		ウ						
対象指標		ア 人	10	18	12	23		
		イ 人	44	45	41	48		
		ウ 人	8	4	3	3		
成果指標		ア 人	53	54	52	63		
		イ %	87	81	93	85		
		ウ						
上位成果指標		ア 人	1,167	1,193	1,348	1,200		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済格差の拡大傾向があり、年々申請者が増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 受験をする前に仮決定をもらえないかなどの声が議会及び申請者の保護者からある。(予約募集制度の検討) 手続きが面倒だ(書類が多い)という意見もある。	

事務事業名	奨学資金貸付事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の目的を適切に結果へ反映しており市民ニーズに応えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 市の財政状況として財源が不足するので財源確保のために償還金徴収を徹底する、また募集人員については市民ニーズを的確に把握する。システム導入についてはそのコストが課題である。正規職員以外で出来る事務とそうでない事務の区別化とその事務量の把握が必要になる。

No.	1210-230	事務事業名	小中学校耐震診断事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷 一徳
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	教育施設グループ
	基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	一般	100203	144010	学校施設整備事業	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	一般	100303	147010	学校施設整備事業				
	一般	100303	147010	学校施設整備事業				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市立の小・中学校校舎等の耐震力を判断して、必要に応じ補強工事を行う。耐震診断を実施する小・中学校の校舎等は昭和56年度以前に建設されていた以前の建築基準法に基づき建設されたものとしている。耐震診断の結果、補強工事によって強度の確保ができないと判断された場合には、校舎の建替えを検討する必要がある。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 年度 ~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 8 年度 ~ H 20 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
木原小, 向花小, 上小川小, 溝辺小, 竹子小, 佐々木小, 万膳小, 福山小 計7校		ア 耐震診断を実施した学校数	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
ウ			
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒		名称	
昭和56年度以前に建築された小中学校の校舎等		単位	
ア 昭和56年度以前に建築された校舎等で耐震診断の対象となる数(小学校)		棟	
イ 昭和56年度以前に建築された校舎等で耐震診断の対象となる数(中学校)		棟	
ウ 児童生徒数		人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全を確保する。 耐震性の有無が判断できる。		名称	
ア 耐震診断を未実施の棟数(小学校)		棟	
イ 耐震診断を未実施の棟数(中学校)		棟	
ウ			
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切な教育環境で教育が受けられる。		名称	
ア 耐震基準を満たした学校施設の割合		単位	
イ		%	
ウ			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円		42,426	30,000			
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		4,457	8,094			
	事業費計(A)	千円	0	46,883	38,094	0			
活動指標		ア 校	0	17	12				
対象指標		ア 棟	58	58	58				
		イ 棟	21	21	21				
		ウ 人	12,274	12,223	12,136				
成果指標		ア 棟	58	16	0				
		イ 棟	21	15	0				
		ウ							
上位成果指標		ア %	52	71	84				
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
各地で起こった地震による建物倒壊の影響から、耐震診断や耐震補強の必要性が叫ばれ始めた。文部科学省から以前より耐震補強に関する通達が出され、各自治体で診断や補強事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
耐震診断の進捗率(耐震診断実施済み学校数/昭和56年度以前に建築された学校数)を文部科学省から常に問われるようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
公共施設の安全性に高い関心があり、なるべく早い時期に耐震診断を実施し、その結果如何によっては補強工事をしてほしいという声が市民及び議員から寄せられている。	

事務事業名	小中学校耐震診断事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	耐震診断事業、補強事業を行うことによって、耐震性が確保された学校施設で児童・生徒が教育を受けることができることから教育環境の整備に結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律により所有者が行うこととされている。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 昭和56年度に建築基準法が見直されたことから56年度以前に建築された市立小中学校の全てを対象として、耐震性を確保するという意図を設定しており、妥当と言える。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成20年度までにすべての小中学校の耐震診断を終える予定であり、計画通り順調に進んでいる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 安心、安全な学校が保障できなくなる。法律違反の状態になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補強工事に関しては、実施設計段階で見た目と耐震強度のバランスをはかりながらも極力コストを抑えた工法を選択している。更に診断及び補強工事は入札によって業者を選定しており、最低限必要な事業費で行っている。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 職員は、入札の準備、学校や委託業者との打合せ、補助金申請事務などを行っており、職員でなければ対応できない業務であることから削減は難しい。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。また耐震性の確保に関して旧建築基準法の建物を対象としているが、新しい校舎等に関しては既に耐震性が確保されていることから公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度で小中学校の耐震診断は完了した。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(廃止・休止、道路・施設整備の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			

No.	1210-250	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)	教育総務グループ
	基本事業名	0 5	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 特になし	
	一般	1 0	0 2	0 1	142090	学校管理事業		
	一般	1 0	0 3	0 1	145090	学校管理事業、他1事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
幼稚園6園、小学校34校、中学校14校の次のような維持管理を行っている。 ・学校で使用する各種経費の配分(消耗品費、切手代、封筒代、燃料代、他) ・学校(園)の光熱水費の支払い ・学校(園)の電話代の支払い ・各種法定点検の契約、支払い ・校舎等警備委託契約、支払いなど							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
幼稚園、小、中学校の維持管理		ア	幼稚園の法定点検回数(電気、消防、水質)
			回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	小学校の法定点検回数(電気、消防、水質)
前年度と同様			回
		ウ	中学校の法定点検回数(電気、消防、水質)
			回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
幼稚園、小、中学校の施設		名称	
		単位	
		ア	幼稚園点検後の指摘件数
			件
		イ	小学校点検後の指摘件数
			件
		ウ	中学校点検後の指摘件数
			件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
適正な環境に保たれる		名称	
		単位	
		ア	幼稚園指摘事項の内改善した割合
			%
		イ	小学校指摘事項の内改善した割合
			%
		ウ	中学校指摘事項の内改善した割合
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切な教育環境で教育が受けられる		名称	
		単位	
		ア	十分な教育環境が整っている学校の割合(幼稚園)
			%
		イ	十分な教育環境が整っている学校の割合(小学校)
			%
		ウ	十分な教育環境が整っている学校の割合(中学校)
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	343,356	329,173	323,259	293,440		
	事業費計(A)	千円	343,356	329,173	323,259	293,440			
活動指標		ア	回	30	30	30	30		
		イ	回	170	170	170	170		
		ウ	回	65	65	65	65		
対象指標		ア	件	11	10	5	4		
		イ	件	35	30	46	40		
		ウ	件	21	18	18	16		
成果指標		ア	%	91	100	100	100		
		イ	%	86	87	87	89		
		ウ	%	86	89	89	94		
上位成果指標		ア	%	94	96	96	100		
		イ	%	94	96	96	100		
		ウ	%	94	96	96	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
戦後の義務教育制度が再開されて以来、施設の維持管理事業は脈々と行われてきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
近年、各種法制度が整備されるにつれ、点検及び指摘事項への改善が行政の急務となっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	概ね適切に維持管理を行ってきたが、厳しい財政状況の中さらなるコスト削減を検討していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 定期的な事務職員との意見交換会を実施し、現場の声を踏まえたコスト削減策を検討したい。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 特になし。(現段階では)

No.	1220-140	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	学事G
	基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	10	02	02	143090	その他教育振興費		
	一般	10	03	02	146090	その他教育振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間		
既設のパソコンをはじめとするマルチメディア関連機器の保守・管理を行う						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
プリンター約10台、液晶モニター4台、パソコン本体(基盤)2台、デジタルカメラ1台の修繕を行った。		ア	修繕を行った機器の数
			台
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	修繕が発生した学校数
ほぼ同様の計画で行う。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒		名称	
学校数		単位	
		ア	児童生徒
			人
		イ	学校数
			校
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童・生徒が、マルチメディア機器を活用した授業を各教室で受けることができるようにする。		名称	
		単位	
		ア	普通教室等のPC稼働率
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切な教育環境で教育が受けられる。		名称	
		単位	
		ア	教材備品等の充足率
			%
		イ	校内LANの整備とPC機器の設置率
			%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			70	1,500		
		事業費計(A)	千円	0	0	70	1,500		
活動指標		ア	台		3	10			
		イ	校		3	10			
		ウ							
対象指標		ア	人	12,276	12,223	12,136	12,028		
		イ	校	26	36	47	47		
		ウ							
成果指標		ア	%	46	81	100	100		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%			90	91		
		イ	%				90		
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピューター等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、修繕の機会が増加してきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしい。	

事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業に変わる事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度で校内LAN整備が全て完了した。(除く若駒分校)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 機器を定期的に更新することを前提に、導入コストの削減策を検討する。 校内LAN整備についてはH20年度で目的を達成する。目的を再設定しH21年度以降の整備計画を策定する。 (文部科学省IT新改革戦略における主な目標による)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
中央高校,情報政策課,メディアセンター等導入計画のある部署と情報を共有し,一括導入等により導入コストの削減が図れないか方策を考える。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
低下	維持			
	低下			

No.	1220-320	事務事業名		遠距離通学補助事業		所属部	教育部		
						所属課	学校教育課		
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり		課長名	村田 研史		
	施策名	0	1	学校教育の充実		所属G(係)	学事G		
	基本事業名	0	5	教育環境の整備		電話番号	42-1111		
予算科目	会計	一般	1	0	0	2	143090	負担金補助及び交付金	法令根拠
	一般	1	0	0	3	0	146090	負担金補助及び交付金	
	事業	事業名							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
通学距離が小学校4キロ、中学校6キロ以上の児童生徒に通学に係る費用を補助する。						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	児童134人、生徒156人に対し補助をした。	ア:全児童生徒	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	児童生徒の保護者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	遠距離通学に係る費用を補助することによって、保護者の経済的負担を軽減する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	教育を受ける機会が確保される。	名称	単位
		ア:対象児童生徒	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア:対象児童生徒の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア:遠距離通学支援制度を利用している児童・生徒数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	16,245	14,137	12,171	12,647		
事業費計(A)		千円	16,245	14,137	12,171	12,647			
活動指標		ア:人	12,276	12,223	12,136	12,028			
対象指標		ア:人	337	311	290	290			
成果指標		ア:%	3	3	3	3			
上位成果指標		ア:人	338	311	290	344			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)にならって開始された事業。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
牧園中学校の122名が全体の約4割を占める。また、特認通学児童生徒にも補助をしているが平成20年度から通常の遠距離通学者に比べ補助額を3分の2とすることで本来の補助のあり方を明確化した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
遠距離通学補助対象者の保護者からは、今後も補助事業を継続してほしいという要望がある。	

事務事業名	遠距離通学補助事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他に類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	遠距離通学である児童生徒に対し適切な補助を行ったことで保護者負担の軽減が図られた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下																
<改革改善案> 遠距離通学者への補助について適正な執行を進める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 補助の金額について、より適正な基準のあり方について検討する。

No.	1220-330	事務事業名	特別支援教育就学支援事業	所属部	教育部
				所属課	学校教育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実	所属G(係)	学事G
	基本事業名	05	教育環境の整備	電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律
	一般	1:0	0:2	0:2	143010	特別支援教育就学奨励事業	
		1:0	0:3	0:2	146010	特別支援教育就学奨励事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費の一部を扶助する。	事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 児童24人生徒5人の保護者に対して扶助をした。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 扶助対象世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ 扶助を受けた児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 扶助を必要とする保護者</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 扶助を必要とする世帯数</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 扶助した保護者の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 扶助した世帯数</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的支援を受けた児童・生徒の人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 扶助対象世帯	世帯	イ 扶助を受けた児童生徒数	人	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 扶助を必要とする保護者	人	イ 扶助を必要とする世帯数	世帯	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 扶助した保護者の数	人	イ 扶助した世帯数	世帯	ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	イ		ウ	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																									
名称		単位																																							
ア 扶助対象世帯		世帯																																							
イ 扶助を受けた児童生徒数		人																																							
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 扶助を必要とする保護者	人																																								
イ 扶助を必要とする世帯数	世帯																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 扶助した保護者の数	人																																								
イ 扶助した世帯数	世帯																																								
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 児童28人生徒6人の保護者に対して扶助認定審査を行い、扶助対象者を認定する。																																									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童生徒の保護者																																									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保護者の経済的負担を軽減する。																																									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 教育を受ける機会が確保される。																																									

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)				
投入量	事業内訳	財源内訳	千円	459	421	283	486		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	459	882	569	488		
		事業費計(A)	千円	918	1,303	852	974		
活動指標	ア 世帯	41							
	イ 人		44	34	34				
	ウ								
対象指標	ア 人	44							
	イ 世帯		41	34	34				
	ウ								
成果指標	ア 人	44							
	イ 世帯		41	34	34				
	ウ								
上位成果指標	ア 人			1,193	1,348				
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 学校教育法に基づく扶助事業。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特別支援を要する児童生徒は増えている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 援助が必要な世帯への適切な扶助を行ってほしい。

事務事業名	特別支援教育就学支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育を援助している。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	学校教育法に基づく扶助事業のため。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	学校教育法に基づく扶助事業のため。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	国が定める額を扶助するため。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育を援助しているため。教育の機会を取り上げる結果となってしまう。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	要保護及び準要保護児童生徒就学補助事業により、扶助することにより、扶助金額が増となる。ただし、特別支援教育就学支援事業は国の補助事業であるため、歳出が増え、歳入が減る。		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	国が定める額を扶助するため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事務の簡略化は図っており、業務時間は限られている。また、個人情報が多く含まれるため。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	援助が必要な世帯への適切な扶助を行う制度のため、公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業との統合を今後考慮する可能性がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 今後も援助が必要な世帯へ適切な扶助を行っていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			▲	低 下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			▲																		
	低 下	▲	▲	▲																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後も成果を検証し、改善を図っていく。																						

No.	1220-340	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	所 属 部	教育部
		政策名	0 4 育み磨きあうまちづくり	所 属 課	学校教育課
		施策名	0 1 学校教育の充実	課 長 名	村田 研史
政策体系	基本事業名	0 5 教育環境の整備	所属G(係)	学事G	
			電話 番号	42-1111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	学校教育法
	一般	1	0	0	2	143015	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	
	一般	1	0	0	3	0	2	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、学用品費等、給食費、医療費の必要な援助を行う。 学用品費等 小学校(年額)12,000円程度 中学校(年額)23,000円程度 給食費 給食費の8割 医療費 学校病と診断され、治療が必要と学校が認めたもの。	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 児童生徒のべ1,452人に対して援助費を扶助した。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 扶助を受けた児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 扶助を必要とする世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 扶助した世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 経済的支援を受けた児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 扶助した世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 扶助を受けた児童生徒数	人	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 扶助を必要とする世帯数	世帯	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 扶助した世帯数	世帯	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 経済的支援を受けた児童・生徒数	人	イ 扶助した世帯	世帯	ウ	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																									
名称		単位																																							
ア 扶助を受けた児童生徒数		人																																							
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 扶助を必要とする世帯数	世帯																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 扶助した世帯数	世帯																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 経済的支援を受けた児童・生徒数	人																																								
イ 扶助した世帯	世帯																																								
ウ																																									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 児童生徒のべ1,452人に対して援助費を扶助する。																																									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童・生徒の保護者																																									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。																																									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 教育を受ける機会が確保される。																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	310	409	552	665	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	7,500	74,698	79,640	80,611	
		事業費計(A)	千円	7,810	75,107	80,192	81,276	
活動指標	ア	人	1,088	1,222	1,452	1,452		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	世帯	604	778	881	881		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	世帯	584	778	881	881		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	98	1,167	1,193	1,343		
	イ	世帯		778	881	881		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和39年学校教育法25条により市町村の就学援助を行うことが義務付けられた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
就学援助を必要とする世帯が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
援助が必要な世帯への適切な扶助を行ってほしい。(議会等)	

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育を援助している。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	学校教育法に基づく扶助事業のため。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	学校教育法に基づく扶助事業のため。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	国が定める額を扶助するため。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育を援助しているため。教育の機会を取り上げる結果となってしまう。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	国が定める額を扶助するため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事務の簡略化は図っており、業務時間は限られている。また、個人情報が多く含まれるため。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	援助が必要な世帯への適切な扶助を行う制度のため、公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	援助が必要な世帯へ適切な扶助を行った。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 今後も援助が必要な世帯へ適切な扶助を行っていく。																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 今後も成果を検証し、改善を図っていく。

No.	1220-350	事務事業名	理科教育等設備整備事業				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	学事G
	基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 理科教育振興法	
	一般	10	02	02	143020	理科教育等設備整備事業		
	一般	10	03	02	146030	理科教育等設備整備事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
小・中学校の理科及び算数又は数学教育のための備品整備を行う。						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 小学校19校、中学校4校の整備を行った。		ア	整備校数
			校
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 小学校14校、中学校6校の整備を行う予定。		イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童・生徒		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	児童・生徒数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 備品を整備し、活用を図ることで児童・生徒の理科・数学等への理解や習熟を図る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	備品の数
			個
結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力・個性に応じた学力が身につく。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	教材備品等の充足率
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	2,000	2,711	4,000	10,000		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,000	2,712	4,000	10,000		
	事業費計(A)	千円	4,000	5,423	8,000	20,000			
活動指標		ア	校	10	23	20			
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	12,223	12,136	12,028			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	個			18,100			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%		90	91			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的にすすめてきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 理科等の振興を促進するために制度の維持・充実が図られてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 今後も計画的に理科等の備品整備を進めてほしい。	

事務事業名	理科教育等設備整備事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	理科・算数(数学)に要する教育設備の充実を図り、科学に親しむ児童生徒の育成を目的とするものであるため	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市内の全小中高に均しく整備を行なうためには市が関わる必要がある	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	理科教育振興法及び同施行令の規定どおり	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなる	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	各地区・学校間の整備率の差が大きく、平均化を図る必要があるため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	既に効率的に事務が執られている。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	学校における台帳の整備が行われていなかったため、事業の適用が困難となっている学校(地区)がある。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校により充足率のばらつきがある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、計画的に充足率の低い学校の理科備品を購入していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持				低 下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持																					
	低 下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校の要望をききつつ、年次的な計画にもとづき備品整備を行う。																						

No.	1210-370	事務事業名	公立幼稚園運営事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	教育総務グループ
	基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	05	01	151020	公立幼稚園費	特になし	
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本市には、6つの市立幼稚園があるが、その運営を園長、他教諭などの人的な面から、また、園評議員という外部委員の面の両面から支援していく事業である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 園長、教諭の賃金、旅費の支払い 園評議員の委嘱、会議運営など		ア	園評議員会の実施回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
園児		名称	
幼稚園関係職員		ア	園評議員会での提言の数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
保育環境が整う		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
基本的なしつけや集団行動が身に付く		名称	
		ア	提言のうち経営改善に生かした意見の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	16,409	15,429	18,608	23,385		
事業費計(A)		千円	16,409	15,429	18,608	23,385			
活動指標		ア	回	18	18	15	18		
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	件	10	10	10	10		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	90	90	90	90		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	未把握	82.9	87.3	85		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
少子化の波が押し寄せ、園児数の確保が困難な幼稚園も出てきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	公立幼稚園運営事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 認定子ども園の開設	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育体制の充実と、公平性について、いかに受益者負担のバランスをとるか大きな課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 園児募集のあり方も含め、私立幼稚園、保育園との住み分けを検討する。その際、現行の保育料が適正なものであるか検証する。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
私立幼稚園経営者の理解を得ることが課題である。

No.	1220-360	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	学事G
	基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	05	01	151010	幼稚園就園奨励事業(補助)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領、市立幼稚園保育料減免規則	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得の状況に応じて補助金を私立幼稚園に交付し、市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得の状況に応じて保育料を減免する事業(国庫補助1/3)。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年所得証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は所得に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。 市立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園でとりまとめて市(教育委員会)に提出する。市は課税状況に応じて減免額を確定する。							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
私立約1,300人、市立8人に対して補助・減免を行った。		ア	対象となった私立幼稚園児の数
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	対象となった市立幼稚園児の数
約1,300人に対して補助・減免を行う予定。			人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
幼稚園に通う園児の保護者		名称	
<補助金交付先> 霧島市民の園児がいる霧島市立・私立幼稚園		単位	
<補助対象> 幼稚園の入園料・保育料		ア	私立幼稚園に通う園児の数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	市立幼稚園に通う園児の数
所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
基本的なしつけや集団行動が身に付く		名称	
		単位	
		ア	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	26,869	35,069	28,795	37,985	
		都道府県支出金	千円				2,378	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	74,582	70,141	77,190	78,591	
事業費計(A)		千円	101,451	105,210	105,985	118,954		
活動指標		ア	人	1,364	1,345	1,308	1,296	
		イ	人	14	8	5	6	
		ウ						
対象指標		ア	人	1,611	1,613	1,584	1,569	
		イ	人	241	217	181	191	
		ウ						
成果指標		ア	%	74	83	82	90	
		イ	円	74,188	65,089	69,122	65,000	
		ウ	円	1,073	1,222	1,267	1,200	
上位成果指標		ア	%	未把握	未把握	未把握	90	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせ昭和49年頃から開始されたものと思われる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で23000円/月と高い水準にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助・減免の継続を希望する声がある。	

事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保護者の所得状況により補助額は違うが、申請のあった幼稚園に就園している園児に補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の増加が図られた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 保護者の所得減少により、補助額が年々増加の傾向にあることから、子育て支援推進による幼稚園への就園増加を見込むために、適正かつ確実な事業遂行にはシステム導入を検討する必要があると思われる。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 国補については、国が補助額を定めているが、市単独分については社会状況や他市の動向などを勘案して、補助額を定めていくことが大事だと思われる。

No.	1220-370	事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業(市単独)				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	学事G
	基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	05	01	151015	幼稚園就園奨励費(市単独)	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得の状況に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年所得証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は所得に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
20年度実績(20年度に行った主な活動) 約1700人分の補助を18園に対して交付した。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助対象となった園児の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>補助金を交付した私立幼稚園の数</td><td>園</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	補助対象となった園児の数	人	イ	補助金を交付した私立幼稚園の数	園	ウ		
名称		単位											
ア	補助対象となった園児の数	人											
イ	補助金を交付した私立幼稚園の数	園											
ウ													
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 約1700人分の補助を私立幼稚園16園に対して交付予定。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>私立幼稚園に通う園児の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	私立幼稚園に通う園児の数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	私立幼稚園に通う園児の数	人											
イ													
ウ													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 私立幼稚園に通う園児の保護者 <補助金交付先> 霧島市民の園児がいる私立幼稚園 <補助対象事業> 園が実施する入園料・保育料の減免	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>私立幼稚園に通う園児の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	私立幼稚園に通う園児の数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	私立幼稚園に通う園児の数	人											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助金を交付した私立幼稚園児の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td>園児1人あたりの平均負担軽減額</td><td>円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	補助金を交付した私立幼稚園児の割合	%	イ	園児1人あたりの平均負担軽減額	円	ウ		
名称		単位											
ア	補助金を交付した私立幼稚園児の割合	%											
イ	園児1人あたりの平均負担軽減額	円											
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的なしつけや集団行動が身に付く。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	イ			ウ		
名称		単位											
ア	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	15,435	15,849	19,759	24,829		
	事業費計(A)	千円	15,435	15,849	19,759	24,829			
活動指標	ア	人	1,706	1,726	1,708	1,728			
	イ	園	16	16	18	16			
	ウ								
対象指標	ア	人	1,706	1,726	1,708	1,728			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ	円	9,047	9,187	11,949	14,000			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	未把握	82.9	83	85			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市・町単独での補助を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で23000円/月と高い水準にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。	

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業(市単独)	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 旧1市6町で策定されていた次世代育成支援対策を霧島市として要約した次世代育成支援対策行動計画策定を進めており、「子どもの心身の健やかな成長に資する教育」「子育てにかかる費用への支援」等を重要項目に位置づけ幼児教育・保育の充実を目指しており、入園料・保育料負担への支援を行うことで「私立幼稚園」での教育を受ける機会の均衡を図っているため。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等をはかるという観点から市が関わる必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援する。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 幼保一元化、幼保連携の動きに伴い保育所の三人目無料等の市独自の支援同様、国庫補助の上乗せ補助ではなく希望者全員の就園、早期段階での就園等を含めた独自の次世代育成支援対策の行動計画(補助事業)に変更して位置づけ、今後次世代育成支援対策の一環として所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受けられるよう補助単価等の見直しを行い成果の向上を図る。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 制度の廃止・休止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を選択しない世帯が増えることとなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 次世代育成支援対策の補助金と変更した位置づけを行い、事業実施を行うため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本市の次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受けられるように計画することが必要なため。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業はいつでも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 全ての世帯が所得状況に応じた補助を受けられることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	次世代育成支援対策の一環として所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受けられるよう補助単価等の見直しを行い成果の向上を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能と考えるので検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後も成果を検証し、改善を図っていく。

No.	1220-380	事務事業名	幼稚園教育研究事業	所属部	教育部
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所属課	学校教育課
	施策名	0 1	学校教育の充実	課長名	村田 研史
	基本事業名	0 6	幼稚園教育の推進	所属G(係)	指導事務G
				電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 4	0 1	0 6	151090	幼稚園費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
幼稚園教育の充実を図るために、幼稚園教諭の資質の向上を図り、幼稚園教育をより充実させて、小学校教育へスムーズに接続しようとする事業。幼稚園教育の現状や課題の把握、幼稚園教育の意義、小学校教育との連携や具体的な保育・指導法等について研修会や研究会を実施して、市立・私立を問わず幼稚園教諭一人一人の指導力を高めていく。また、幼・小連携の基盤としての役割を果たし、幼稚園と小学校の連携を具体的に進めていく。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 研究会や研修会の実施回数	回
市幼稚園教諭等研修会の実施		イ	
市幼・保・小連携研究会の実施		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
昨年度に同じ		名称	単位
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア 対象となる教諭・職員等の数	人
市立小学校教諭等		イ	
市内幼稚園の教諭等		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
小学校と幼稚園との連携をいっそう深め、幼稚園教育・小学校教育の充実を図るとともに、教諭等の資質向上を図る。		名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 研究会や研修会に参加した団体数	校(園)
幼稚園・小学校の連携の強化により、各段階間の接続がスムーズになり、保育活動や教育活動がいっそう充実する。		イ 対象職員等に対する参加職員等の割合	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%
		イ 幼・小連携に対する取組度(園長評価)	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	58	79	7	47		
		事業費計(A)	千円	58	79	7	47		
活動指標	ア	回			2	2			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人				170			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	校(園)				12			
	イ	%				30			
	ウ								
上位成果指標	ア	%				88			
	イ	%				70			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
新しい幼稚園教育要領の実施により、幼稚園と小学校の連携がいっそう重視されるようになった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
いわゆる「小1プロブレム」改善のために、幼稚園から小学校へのスムーズな接続がよりいっそう求められるようになった。また、幼稚園が地域の子育てセンターとしての役割を求められるようになっていく。

事務事業名	幼稚園教育研究事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 本市の施策及び本市教育行政の施策体系中の柱その3「学校教育の充実」の根底を支える事業である。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 学校教育法の改正により、幼稚園は学校としての位置付けが明確になった。学校教育のスタートが幼稚園であることが明確にされたことにより、幼稚園教育の充実はいっそう重要度を増し、本事業は公共の福祉に大きく寄与する。																													
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市立6幼稚園の外に私立幼稚園も多数存在する。市立・私立に関わらず、市内在住のほとんどの園児が市立小学校に入学することを考慮すれば、すべての幼稚園のすべての職員が本事業に関わる必要がある。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 事業そのものは幼稚園と小学校のいっそうの連携強化に直結するものであり、教諭等の資質向上と併せて幼稚園教育の充実に大きく寄与するものである。研修会の会合を増やしたり、内容をより具体的にしたりするなどして成果を向上させる余地は大いにある。また、対象を追加することで成果の拡大を見込むこともできる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事業が廃止・休止された場合、幼稚園教育と小学校教育のスムーズな接続が困難となり、幼稚園・小学校間の連携が図りにくい状態が多々発生する。また、その内容や方法も限定されるため、結果的に児童の保育や教育に支障をきたし、児童やその保護者が大きな不利益を被ることになる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 本事業に類似する事業はないが、さらに事業の効果を高めていくために、保育園関係の事業と連携することで幼稚園・保育園・小学校の連携というより大きな目的を達成できる可能性はある。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 本事業には事業費が付与されていない。研修会への参加に係る費用も、私立幼稚園に対してはボランティア的な協力をいただいている。このまま事業費を付与せずに効果だけを期待するのは大きな誤りである。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 本事業には特別な人件費等は発生していない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業は市立幼稚園・私立幼稚園の区別なく幼稚園教諭等を対象に実施している。つまり、霧島市内いずれの幼稚園に通園しているも本事業による成果の還元を受けることができるため、受益機会は公平である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		本事業の目的を各学校にこれまで以上に周知し、効率的で効果的な事業の推進を図って、幼稚園教育がいっそう充実したり、市民が子どもに安心して教育を受けさせることができるように幼稚園を指導・支援していく。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市内在住の多数の児童が私立幼稚園に通っている現状において、本事業に市内すべての私立幼稚園や私立幼稚園の教諭が参加できるようにすることが本事業の目的達成に不可欠である。本事業は事業費が計上されていないため、事業に必要な消耗品の購入や私立幼稚園教諭の参加に必要な旅費等の手当てもできない状況である。事業に価値があり、その目的を達成するためには、必要最小限の事業費が必要なことは明確であり、市内全私立幼稚園から最低一人は研修会等に参加できるような事業費を確保することが先決である。																															

政策体系	No.	1290-010	事務事業名	国分中央高校農場管理事業	所 属 部	教育部
	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	国分中央高等学校	
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	邊田 政弘	
	基本事業名	0 7	高等学校教育の推進	所 属 G (係)	管理グループ	
				電 話 番 号	46-1535	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠
	一般	1 0	0 4	0 2	149015	農場管理事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
中央高校小畑農場の施設・設備の不良箇所改善等、維持管理に係る事業 ・事務事業の手順 月例安全点検 不良箇所の確認 担当教諭との協議 修繕等実施 支払等事務処理	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 44 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 施設・設備の修繕件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 施設・設備の修繕件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 施設・設備の修繕件数	件								
イ									
ウ									
・月例安全点検 ・施設・設備の修繕他									
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度と同様	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 施設・設備数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ 生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 施設・設備数	棟	イ 生徒数	人	ウ	
名称	単位								
ア 施設・設備数	棟								
イ 生徒数	人								
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
国分中央高校小畑農場の施設・設備	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 不良箇所件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 不良箇所件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 不良箇所件数	件								
イ									
ウ									
国分中央高校の生徒	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 卒業率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 就職・進学率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 卒業率	%	イ 就職・進学率	%	ウ	
名称	単位								
ア 卒業率	%								
イ 就職・進学率	%								
ウ									
不良箇所の改善等による安全・安心な施設及び設備を実現									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
教育環境が整い、専門性豊かな人材が育ち、生徒が充実した高校生活を過ごすことができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,523	5,301	6,442	5,570	
事業費計 (A)	千円	5,523	5,301	6,442	5,570			
活動指標	ア 件	22	21	21	20			
	イ							
	ウ							
対象指標	ア 棟	19	21	21	21			
	イ 人	874	867	887	900			
	ウ							
成果指標	ア 件	28	27	27	20			
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %	93	92	94	95			
	イ %	86	86	85	90			
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中央高校小畑農場の施設・設備について、専門教育及び時代に即した教育環境を形成するため。また、安全・快適な環境を充実するために開始(昭和44年度)。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
経年による施設・設備の老朽化が著しく、計画的な改修等の検討が急がれる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	国分中央高校農場管理事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	事業を実施することにより、不良箇所の改善等を行い、安全・快適な施設及び設備を実現することで専門性豊かな人材を育成し、充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、安全・快適な施設及び設備を実現することで施策体系につながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	中央高校は市立高校のため、その学校教育について、霧島市が事業を行う義務があると考えらる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	中央高校で実施する事業であり、意図としても生徒の学校生活が安全・快適な施設及び設備を実現することが学校教育としては、適切であると考えられる。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	各施設の担当教諭との協議等を頻繁に実施し、施設等の状況の把握に努めている。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
事業費の削減 余地	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	この事業を廃止・休止した場合、専門教育および時代に即した教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成が出来なくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	国分中央高校独自の事業であり、統廃合・連携は出来ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	軽微な修繕等については、事務職員が対応しているが、経年による施設・設備の老朽化が著しく、不良箇所の発生も増えてきている。	
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、軽微な修繕等については、事務職員が対応している。また、事業に係る契約・支払処理等の事務を必要最小限度の業務時間で対応しており、これ以上の削減は期待できない。
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
国分中央高校対象の限定された事業のため適切であり、受益の機会は公平といえる。また、受益者負担については高校の教育として実施しており、生徒から授業料等の徴収を実施しているため適当と考えられる。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生徒の日常生活の安全を守るためには教育環境の整備は不可欠であり、整備することにより、専門性豊かな人材の育成や生徒の充実した学校生活に結びつくため、重要である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	1290-020	事務事業名	国分中央高校維持管理事業				所属部	教育部
							所属課	国分中央高等学校
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	邊田 政弘
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	07	高等学校教育の推進				電話番号	46-1535
予算科目	会計	10	04	02	149010	事業名	学校管理事業	法令根拠
	一般	10	04	01	148090	事業名	高等学校総務費 他3事業	
	一般	10	04	01	148090	事業名	高等学校総務費 他3事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
中央高校の施設・設備の不良箇所改善等、維持管理に係る事業 ・事務事業の手順 月例安全点検 不良箇所の確認 担当教諭との協議 修繕等実施 支払等事務処理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 30 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・月例安全点検		ア	施設・設備の修繕件数
・施設・設備の修繕他			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国分中央高校の施設・設備		名称	
国分中央高校の生徒		単位	
		ア	施設・設備数
		イ	生徒数
		ウ	棟 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
不良箇所の改善等による安全・安全な施設及び設備を実現		名称	
		単位	
		ア	不良箇所件数
		イ	件
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
教育環境が整い、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した高校生活を過ごすことができる。		名称	
		単位	
		ア	卒業率
		イ	就職・進学率
		ウ	% %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	47,391	42,910	43,241	30,591		
	事業費計(A)	千円	47,391	42,910	43,241	30,591			
活動指標		ア	件	26	28	24	26		
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	棟	48	48	48	48		
		イ	人						
		ウ							
成果指標		ア	件	30	34	40	40		
		イ		874	867	887	900		
		ウ							
上位成果指標		ア	%	93	92	94	95		
		イ	%	86	86	85	90		
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中央高校の施設・設備について安全・快適な環境を維持するために開始(昭和30年)。本校は明治39年創立、今年で102年目を迎える。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
経年による施設・設備の老朽化が著しく、計画的な改修等の検討が急がれる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
教職員から体育館等の改修の要望があり、また議会においても年次的な校舎の改修の進捗状況について質問あり。	

事務事業名	国分中央高校維持管理事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	事業を実施することにより、不良箇所の改善等を行い、安全・快適な施設及び設備を実現することで専門性豊かな人材の育成や充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、安全・快適な施設及び設備を実現することで施策体系につながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	中央高校は市立高校のため、その生徒の学校教育について、霧島市が事業を行う必要があると考えられる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	中央高校で実施する事業であり、意図としても生徒の学校生活が安全・快適な施設及び設備を実現することが学校教育としては、適切であると考えられる。
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	各施設・設備の担当教諭との協議等を頻繁に実施し、施設の状況の把握に努めている。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
この事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	この事業を廃止・休止した場合、専門教育および時代に即した教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した学校生活を過ごすことが、出来なくなると考えられる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	霧島市内小・中学校に係る施設整備事業と連携を図ることにより、コスト削減が期待できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	軽微な修繕等については、事務職員が対応しているが、経年による施設・設備の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数も増えてきている。
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、軽微な修繕等については、事務職員が対応している。また、事業に係る契約・支払処理等の事務を必要最小限度の業務時間で対応しており、これ以上の削減は期待できない。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	国分中央高校対象の限定された事業のため適切であり、受益の機会は公平といえる。また、受益者負担については高校の教育として実施しており、生徒から授業料等の徴収を実施しているため適当と考えられる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生徒の日常生活の安全を守るためには教育環境の整備は不可欠であり、整備することにより、専門性豊かな人材の育成や生徒の充実した学校生活に結びつくため、重要である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											